

令和 3 年 度

山 陽 小 野 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

山 陽 小 野 田 市 監 査 委 員

山 監 査 第 7 3 号
令和 4 年 (2022 年) 8 月 2 5 日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 岡 山 明

令和 3 年度山陽小野田市水道事業会計、同工業用水道事業会計、
同病院事業会計及び同下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度
山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書
を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

水道事業会計

1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	10
4	財務分析	13
5	業務分析	15
6	資金運用の状況	16
	むすび	18
	資料編	19

工業用水道事業会計

1	予算、決算について	29
2	経営状態	30
3	財政状態	33
4	財務分析	35
5	資金運用の状況	38
	むすび	39
	資料編	41

病院事業会計

1	予算、決算について	51
2	経営状態	53
3	財政状態	58
4	財務分析	59
5	資金運用の状況	60
	むすび	63
	資料編	65

下水道事業会計

1	予算、決算について	75
2	経営状態	77
3	財政状態	82
4	財務分析	84
5	資金運用の状況	86
	むすび	88
	資料編	89

令和３年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和３年度 山陽小野田市水道事業会計決算
令和３年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算
令和３年度 山陽小野田市病院事業会計決算
令和３年度 山陽小野田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和４年５月２７日から令和４年７月２８日まで
ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、令和４年３月３１日にそれぞれ現場に出向き実地たな卸に立会いました。

3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第２位を四捨五入したため、合計が１００％にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「^{ポイント}」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「０．０」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」-----	該当数値がないもの
「△」-----	マイナス
「皆減」-----	当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「皆増」-----	前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「法」-----	地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

- 5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 14 億 8,714 万円であったが、2,730 万 4 千円補正増額され、最終予算額は 15 億 1,444 万 4 千円となっている。これに対して決算額は 15 億 2,828 万 9 千円で、予算額の 100.9%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 13 億 7,540 万 5 千円であったが、1,414 万 1 千円補正減額され、最終予算額は 13 億 6,126 万 4 千円となっている。これに対して決算額は 13 億 1,570 万 9 千円で、予算額の 96.7%を執行し、不用額 4,555 万 5 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,514,444,000	1,528,289,312	13,845,312	100.9	101.6	
上 水 道 収 益	1,450,023,000	1,461,066,469	11,043,469	100.8	101.7	うち仮受消費税及び地方消費税 132,334,143円
上 営 業 外 収 益	61,405,000	64,205,344	2,800,344	104.6	103.0	うち仮受消費税及び地方消費税 203,321円
簡 易 水 道 収 益	0	0	0	0.0	100.1	
簡 営 業 外 収 益	0	0	0	0.0	67.5	
上 特 別 利 益	3,016,000	3,017,499	1,499	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 108円
簡 特 別 利 益	0	0	0	0.0	100.0	
事業費用	1,361,264,000	1,315,709,196	45,554,804	96.7	98.0	
上 水 費 道 用	1,229,398,000	1,193,908,449	35,489,551	97.1	99.0	うち仮払消費税及び地方消費税 27,280,588円
上 営 業 外 費 道 用	116,766,000	116,745,175	20,825	100.0	99.9	うち仮払消費税及び地方消費税 2,265円
簡 易 水 費 道 用	0	0	0	0.0	73.0	
簡 営 業 外 費 道 用	0	0	0	0.0	99.9	
上 特 別 水 損 道 失	5,100,000	5,055,572	44,428	99.1	97.7	うち仮払消費税及び地方消費税 4,452円
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 2 参照）

資本的収入の当初予算額は 3 億 9,842 万 1 千円であったが、2,327 万 6 千円補正減額され、最終予算額は 3 億 7,514 万 5 千円となった。

これに対して決算額は 3 億 1,385 万 4 千円で、予算額の 83.7%が収入され

ており、主な内容は企業債である。

資本的支出は、当初予算額は9億6,906万9千円であったが、1,781万7千円補正減額され9億5,125万2千円となり、また、前年度から230万円繰越したことにより最終予算額は9億5,355万2千円となっている。

これに対して決算額は8億4,432万5千円で、予算額の88.5%が執行されており、主な内容は、配水施設改良事業費などの建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億3,047万1千円については、当年度分消費税資本的収支調整額4,216万2千円、当年度分損益勘定留保資金3億9,896万8千円に加え、建設改良積立金8,934万1千円を取り崩して補てんされている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部7,700万円(送水・配水施設改良事業)を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

(消費税込み)											
区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に係 る財源充当 分・繰越額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額・継続費	合計		法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費 通 次 繰 越 額		本 年 度	前 年 度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	375,145,000	0	0	375,145,000	313,854,166	0	0	△ 61,290,834	83.7	86.3	
上 水 道 企 業 債	350,300,000	0	0	350,300,000	291,200,000	0	0	△ 59,100,000	83.1	82.7	
上 水 道 長期前受金	15,568,000	0	0	15,568,000	13,377,259	0	0	△ 2,190,741	85.9	81.5	
上 水 道 出 資 金	9,177,000	0	0	9,177,000	9,176,204	0	0	△ 796	100.0	99.9	
上水道固定 資産売却代	100,000	0	0	100,000	100,703	0	0	703	100.7	100.7	
簡 易 水 道 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	94.2	
簡 易 水 道 長期前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	100.0	
簡 易 水 道 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	34.3	
資本的支出	951,252,000	2,300,000	0	953,552,000	844,324,946	77,000,000	0	32,227,054	88.5	92.7	
上 水 道 建設改良費	560,119,000	2,300,000	0	562,419,000	473,192,598	77,000,000	0	12,226,402	84.1	90.8	うち仮払消費税及び地方消費税 42,161,673円
上 水 道 償 還 金	371,133,000	0	0	371,133,000	371,132,348	0	0	652	100.0	100.0	
簡 易 水 道 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	94.1	
簡 易 水 道 償 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	100.0	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.0	0.0	

(3) 企業債

予算の起債限度額は水道施設整備事業として3億8,600万円で、借入額は2億9,120万円であり限度額の範囲内である。

(4) 一時借入金

借入限度額は3億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は4億6,048万5千円であったが、1,691万9千円補正減額され、4億4,356万6千円となっている。また、交際費の予算額は50万9千円と定められている。決算額はそれぞれ4億3,644万円、2万7千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額は、1,650万円と定められているが、決算額は、1,052万4千円となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、前年度に比べ、有収水量は0.9%減少した。また、給水人口は1.2%減少し、給水戸数は0.2%減少している。

業務実績の推移表

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度
	事業量	前年度比(%)	事業量	前年度比(%)	事業量	前年度比(%)	事業量
給水人口(人)	60,046	98.8	60,757	98.6	61,633	98.8	62,407
給水戸数(戸)	28,682	99.8	28,732	99.8	28,800	100.1	28,781
配水量(千 m^3)	8,494	100.2	8,479	99.2	8,544	98.8	8,646
有収水量(千 m^3)	7,250	99.1	7,316	100.2	7,302	98.3	7,426
有収率(%)	85.4	99.0	86.3	100.9	85.5	99.5	85.9

なお、有収率は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示し、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないと言える。主な原因は漏水やメーター不感などである。漏水については、管路の老朽化が考えられ、計画的な更新工事が必要となる。当年度の有収率は前年度比1.0%減の85.4%となった。

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、前年度に比べ0.9%減少した。

内訳を見ると、専用栓が総給水量の99.4%を占めている。

口径別では、昨年度に比べ、使用者の最も多い口径13mmは2.9%減少した。一方、口径20mmは2.8%、口径75mmは11.2%ほど前年度に比べ増加した。なお、簡易水道は令和2年度末をもって上水道に統合された。

口径別給水量の推移表

区 分		令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度
		水 量 (m³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m³)
専 用 栓	口径13mm	4,436,549	61.2	97.1	4,570,254	62.5	102.0	4,478,570	61.3	98.2	4,562,562
	20mm	667,833	9.2	102.8	649,586	8.9	107.2	605,822	8.3	102.9	588,635
	25mm	195,083	2.7	95.8	203,683	2.8	100.3	203,171	2.8	93.9	216,262
	40mm	325,077	4.5	98.9	328,661	4.5	88.2	372,706	5.1	94.0	396,456
	50mm	480,627	6.6	99.8	481,503	6.6	98.7	487,809	6.7	97.3	501,187
	75mm	686,472	9.5	111.2	617,606	8.4	97.1	636,148	8.7	100.3	633,969
	100mm	205,227	2.8	98.3	208,762	2.9	85.5	244,306	3.3	101.3	241,194
	150mm	206,820	2.9	100.0	206,842	2.8	89.5	231,171	3.2	93.9	246,111
	簡易水道	0	0.0	皆減	9,701	0.1	98.6	9,838	0.1	100.1	9,826
特別 用水	臨時用水	4,052	0.1	80.0	5,063	0.1	96.1	5,267	0.1	194.0	2,715
	船舶用水	42,715	0.6	125.7	33,984	0.5	123.8	27,457	0.4	101.4	27,088
合 計		7,250,455	100.0	99.1	7,315,645	100.0	100.2	7,302,265	100.0	98.3	7,426,005

ウ 口径別水道料金収入の推移は、次表のとおりで、水道料金は、前年度とほぼ同様の12億9,380万円である。

口径別水道料金の推移表

(単位：千円)

区 分		令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度
		金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額
専 用 栓	口径13mm	647,835	50.1	97.7	662,875	51.3	101.5	653,216	50.2	98.7	662,153
	20mm	110,641	8.6	103.2	107,217	8.3	106.2	100,957	7.8	103.4	97,593
	25mm	42,818	3.3	96.1	44,544	3.4	100.3	44,425	3.4	94.6	46,954
	40mm	83,156	6.4	98.8	84,124	6.5	90.2	93,276	7.2	95.3	97,896
	50mm	117,154	9.1	100.0	117,132	9.1	99.2	118,092	9.1	97.7	120,822
	75mm	167,129	12.9	109.0	153,267	11.9	98.0	156,468	12.0	100.6	155,471
	100mm	52,506	4.1	98.5	53,324	4.1	86.5	61,629	4.7	101.1	60,970
	150mm	54,505	4.2	100.8	54,080	4.2	90.5	59,725	4.6	94.9	62,967
	簡易水道	0	0.0	皆減	1,461	0.1	98.6	1,481	0.1	100.0	1,481
特別 用水	臨時用水	1,823	0.1	80.0	2,278	0.2	96.1	2,370	0.2	194.0	1,222
	船舶用水	16,232	1.3	125.7	12,914	1.0	123.8	10,434	0.8	101.4	10,293
合 計		1,293,800	100.0	100.0	1,293,216	100.0	99.3	1,302,072	100.0	98.8	1,317,823

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現 員		56 人	56 人	57 人	59 人
内 訳	事 務 職 員	18 人	18 人	19 人	18 人
	技 術 職 員	38 人	38 人	38 人	41 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2) 損益（資料編別表1参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は13億9,579万9千円で、前年度に比べ1,049万6千円（0.7%）の減収となっている。

事業収入の推移表

（単位：千円）

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度
		金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営 業 収 益	営 業 収 益	1,328,732	99.7	1,332,852	98.8	1,349,305	99.4	1,357,604
	水 道 料 金	1,293,800	100.0	1,293,216	99.3	1,302,072	98.8	1,317,823
	受 託 工 事 収 入	0	皆減	1,245	36.9	3,371	1,218.1	277
	そ の 他 営 業 収 益	34,932	91.0	38,390	87.5	43,862	111.0	39,505
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	64,049	95.4	67,165	97.4	68,966	74.2	92,930
	受 取 利 息	30	27.8	108	5.5	1,959	100.3	1,953
	他 会 計 補 助 金	803	12.7	6,327	93.5	6,768	74.5	9,079
	長 期 前 受 金 戻 入	59,921	102.0	58,770	99.7	58,968	79.1	74,562
	雑 収 益	3,295	168.1	1,960	154.1	1,272	17.3	7,336
特 別 利 益	特 別 利 益	3,017	48.1	6,278	93.7	6,699	306.6	2,185
	固 定 資 産 売 却 益	50	6.6	747	—	—	—	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	2,968	53.7	5,531	239.5	2,309	105.7	2,185
	そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	4,391	—	—
合 計		1,395,799	99.3	1,406,295	98.7	1,424,970	98.1	1,452,719

(ア) 営業収益

営業収益の97.4%を占める水道料金収入は12億9,380万円で、前年度と比べ58万4千円増加した。

その他営業収益には、事業者指定更新等手数料、給水装置修理工事収入、メーター新設・増径等による加入金、児童手当や消火栓修繕費などの一般会計負担金及び雑収益が含まれている。

雑収益は、下水道事業会計からの収納事務受託料2,094万4千円とな

っている。

なお、メーター新設・増径等による加入金は、前年度に比べ 114 万 7 千円（11.8%）の減収となっている。以上により、営業収益は 13 億 2,873 万 2 千円となり、前年度と比べ 412 万円（0.3%）減少した。

（イ） 営業外収益

営業外収益は 6,404 万 9 千円となり、前年度に比べて 311 万 6 千円（4.6%）減少した。

（ウ） 特別利益

特別利益は 301 万 7 千円であり、これは固定資産（土地）の売却益 5 万円、過年度減価償却対応分（長期前受金戻入）284 万 3 千円などである。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 12 億 2,633 万 7 千円で、前年度に比べて 1,763 万 5 千円（1.4％）減少した。

事業費用の推移表

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度		平成30年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営 業 費 用	1,166,628	98.7	1,181,443	99.6	1,186,310	90.7	1,307,720
職員給与費	309,147	100.3	308,100	102.6	300,219	100.2	299,666
賞与引当金繰入額	32,956	94.6	34,821	103.3	33,711	108.8	30,996
退職給付費	18,897	136.5	13,846	52.8	26,226	85.7	30,617
法定福利費	66,307	100.6	65,889	104.7	62,941	100.7	62,519
人件費計	427,307	101.1	422,656	99.9	423,098	99.8	423,798
動力費	54,115	112.5	48,096	92.8	51,812	90.8	57,036
受水費	46,912	100.4	46,732	99.3	47,074	100.5	46,837
修繕費	57,565	76.7	75,067	86.5	86,800	88.5	98,029
薬品費	20,125	78.6	25,616	221.4	11,569	112.7	10,266
受託工事費	0	皆減	1,209	36.8	3,289	1,218.1	270
負担金	15,346	53.9	28,476	160.4	17,754	111.7	15,893
委託料	57,151	102.2	55,928	97.1	57,607	118.1	48,787
その他経費	29,920	100.0	29,917	90.3	33,123	94.5	35,055
減価償却費	452,104	101.8	443,954	99.6	445,958	102.6	434,706
資産減耗費	6,083	160.5	3,791	46.1	8,227	6.0	137,043
営 業 外 費 用	54,658	91.9	59,501	89.5	66,478	91.6	72,554
支払利息	53,711	90.3	59,470	89.8	66,206	91.5	72,384
その他雑支出	947	3054.5	31	11.6	272	159.8	170
特 別 損 失	5,051	166.8	3,028	2,352.9	129	234.1	55
過年度損益修正損	42	1.4	3,026	2,374.6	127	242.4	53
その他特別損失	5,009	250,432.0	2	170.8	1	52.3	2
合 計	1,226,337	98.6	1,243,972	99.3	1,252,917	90.8	1,380,329

(ア) 営業費用

職員給与費は 3 億 914 万 7 千円で、前年度に比べ 104 万 7 千円（0.3％）増加している。退職給付費は 1,889 万 7 千円で、前年度に比べ 505 万 1 千円（36.5％）増加している。

また、令和 4 年 6 月期末勤勉手当の支給原資となる賞与引当金繰入額を

3,295万6千円計上している。

これにより、人件費4億2,730万7千円の営業費用に占める割合は36.6%で、前年度の35.8%より0.8^{ポイント}上昇した。

薬品費は、2,012万5千円で、前年度に比べ549万1千円（21.4%）減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は5,465万8千円で、主に企業債支払利息であり、前年度に比べ484万3千円（8.1%）減少した。

(ロ) 特別損失

特別損失は505万1千円で、主に減損損失であり、前年度に比べ202万3千円増加した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では1億6,210万4千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えた1億6,946万2千円が当年度の純利益となった。前年度純利益に比べ713万9千円（4.4%）の増加となった。

なお、この純利益1億6,946万2千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した建設改良積立金の取崩し額8,934万1千円（その他未処分利益剰余金変動額）を合わせた2億5,880万3千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない8,934万1千円は資本金に組み入れ、現金性のある残りの1億6,946万2千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表3参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は131億680万3千円で、前年度に比べ、4,857万1千円（0.4%）増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は111億3,218万3千円で総資産額の84.9%を占め、前年度に比べ2,041万5千円（0.2%）減少した。

イ 流動資産

現金預金は 17 億 6,387 万 4 千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ 3,693 万 9 千円 (2.1%) 増加した。

未収金は 1 億 6,769 万 7 千円で、前年度に比べ 948 万 1 千円 (6.0%) 増加した。

未収金の主なものは、3 月調定分水道料金 1 億 812 万 3 千円である。

なお、水道料金未収金にかかる貸倒引当金 (控除項目) を△515 万 5 千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上したものである。

貯蔵品は 2,339 万 5 千円で、前年度に比べ 145 万 5 千円 (6.6%) 増加した。

仮払金は 141 万 3 千円で、主に施設修繕業務委託料 (工水負担分) である。

保管有価証券 10 万円は収納取扱契約に伴う金融機関の保証担保で、前年度と同額である。

前払費用 48 万 5 千円は次年度分賠償責任保険料である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は 70 億 8,103 万 5 千円で総資本の 54.0% であり、前年度に比べ 1 億 3,006 万 8 千円 (1.8%) 減少した。

ア 固定負債

企業債は、43 億 6,531 万 8 千円となり、前年度に比べ 8,216 万 8 千円 (1.8%) 減少した。

退職給付引当金は 4 億 7,579 万 4 千円で、前年度に比べ 1,869 万円 (3.8%) 減少した。

修繕引当金は前年度と同額の 3 億 575 万 1 千円である。

イ 流動負債

企業債は、3 億 7,336 万 8 千円となり、前年度に比べ 223 万 5 千円 (0.6%) 増加した。

賞与引当金は、令和 4 年 6 月期末勤勉手当の原資となるもので 3,295 万 6 千円を計上している。

未払金は 2 億 3,814 万 7 千円で、未払消費税、配水施設新設・改良事業費及び保証金、退職者退職手当などであり、前年度に比べ 1,386 万 4 千円 (6.2%)

増加した。

その他流動負債の主なものは、仮受金 5,286 万 6 千円で、3 月収納分の下水道使用料である。

また、以下に示す当年度中の企業債による借入れは、管路耐震化事業に伴うものである。

企業債の借入及び償還

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度		平成30年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	291,200	86.1	338,300	215.8	156,800	70.2	223,400
償還元利計	424,843	100.1	424,609	100.1	424,031	99.8	424,988
償還元金	371,132	101.6	365,139	101.8	358,656	101.7	352,604
支払利息	53,711	90.3	59,470	91.0	65,375	90.3	72,384
年 度 末 現 在 企 業 債 残 高	4,738,686	98.3	4,818,618	99.4	4,845,457	96.0	5,047,314

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として 28 億 8,751 万 1 千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△16 億 5,283 万 3 千円を計上、差引、繰延収益として 12 億 3,467 万 8 千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 60 億 2,576 万 9 千円で総資本の 46.0%を占めており、前年度に比べ 1 億 7,863 万 8 千円 (3.1%) 増加した。

ア 資本金

資本金は 46 億 2,653 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 8,154 万 6 千円 (4.1%) 増加した。

イ 剰余金

剰余金は 13 億 9,923 万 4 千円で、前年度に比べ 290 万 8 千円 (0.2%) 減少した。剰余金のうち、資本剰余金は前年度と同額の 4 億 6,886 万円で、利益剰余金は、9 億 3,037 万 4 千円で、前年度に比べ 290 万 8 千円 (0.3%) 減少した。

なお、利益剰余金には当年度末処分利益剰余金 2 億 5,880 万 3 千円が含まれているが、これは損益計算書の当年度末処分利益剰余金と一致するものである。

4 財務分析（資料編別表 4 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 85.0％で、前年度に比べ 0.4^{ポイント}低下した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は 39.8％で、前年度に比べ 0.9^{ポイント}低下した。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもの。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。54.8％で、前年度に比べ 0.5^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は、前年度と同様の 91.0％である。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 281.9％で、前年度に比べ 6.5^{ポイント}上昇した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100％以上とされているが、当年度は 275.4％で、前年度に比べ 3.5^{ポイント}上昇した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 252.2％で、前年度に比べ 2.3^{ポイント}上昇した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の 0.12 回となった。

◆未収金回転率（回）

営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し高率ほど良い。当年度は 9.43 回で前年度に比べ 0.01^{ポイント}上昇した。

◆減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は 4.1％で、前年度に比べ 0.1^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は前年度と同様の 1.3％となった。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は 12.2％で、前年度に比べ 0.8^{ポイント}上昇した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合をみるもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほど良い。当年度は 113.8％で前年度に比べ 0.8^{ポイント}上昇した。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 114.5％で前年度に比べ 1.1^{ポイント}上昇した。

5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
令和3年度	90.1%	48.2%	53.5%	92.4%	85.4%
令和2年度	70.6%	48.1%	68.1%	93.3%	86.3%
令和元年度	79.8%	48.3%	60.6%	92.5%	85.5%
平成30年度	79.5%	49.1%	61.7%	92.9%	85.9%

(注)一日最大配水量が発生したのは、令和3年8月5日（木）で、25,826m³を給水している。
施設能力は48,290m³である。

(1) 負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質が良いとされているが、当年度は90.1%で、前年度に比べ19.5^{ポイント}上昇している。

(2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は48.2%で、前年度に比べ0.1^{ポイント}上昇している。

(3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は53.5%で、前年度に比べ14.6^{ポイント}低下している。

(4) 有効率

配水量が有効に使用されているかを表すもので、当年度は92.4%で、前年度に比べ0.9^{ポイント}低下している。

(5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は85.4%で、前年度に比べ0.9^{ポイント}低下している。

6 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和3年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは5億2,519万8千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億1,750万3千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△7,075万6千円となっている。その結果、当年度ではキャッシュは3,693万9千円増加し、期末における残高は17億6,387万4千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和3年度(決算額)	令和2年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	169,462,007	162,322,799	7,139,208
減価償却費	452,103,944	443,953,843	8,150,101
減損損失	5,000,000	0	5,000,000
長期前受金戻入額	△ 62,763,786	△ 61,207,963	△ 1,555,823
受取利息及び受取配当金	△ 30,069	△ 108,007	77,938
支払利息	53,711,258	59,469,557	△ 5,758,299
有形固定資産除却損	6,082,686	3,790,940	2,291,746
有形固定資産売却損益(収益△)	△ 49,525	△ 747,492	697,967
未収金の増減額(増加△)	△ 9,480,941	19,347,146	△ 28,828,087
未払金の増減額	13,863,503	83,249,591	△ 69,386,088
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 1,455,134	△ 365,229	△ 1,089,905
引当金の増減額	△ 21,435,133	9,061,529	△ 30,496,662
その他流動資産の増減額(増加△)	△ 20,297,735	14,625,368	△ 34,923,103
その他流動負債の増減額	△ 5,831,759	△ 3,607,353	△ 2,224,406
小 計	578,879,316	729,784,729	△ 150,905,413
受取利息及び受取配当金	30,069	108,007	△ 77,938
支払利息	△ 53,711,258	△ 59,469,557	5,758,299
業務活動によるキャッシュフロー	525,198,127	670,423,179	△ 145,225,052
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 431,030,925	△ 550,621,533	119,590,608
有形固定資産の売却による収入	150,228	786,760	△ 636,532
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,377,259	18,212,287	△ 4,835,028
投資活動によるキャッシュフロー	△ 417,503,438	△ 531,622,486	114,119,048
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	291,200,000	338,300,000	△ 47,100,000
企業債の償還による支出	△ 371,132,348	△ 365,139,234	△ 5,993,114
他会計からの出資による収入	9,176,204	667,352	8,508,852
財務活動によるキャッシュフロー	△ 70,756,144	△ 26,171,882	△ 44,584,262
4 資金増加額(又は減少額)	36,938,545	112,628,811	△ 75,690,266
5 資金期首残高	1,726,935,285	1,614,306,474	112,628,811
6 資金期末残高	1,763,873,830	1,726,935,285	36,938,545

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債残高	4,738,685,763	4,818,618,111	4,845,457,345
業務活動によるキャッシュフロー	525,198,127	670,423,179	574,418,501
債務返済能力	9.0	7.2	8.4

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の9.0年分ということになる。

むすび

令和3年度は、有収水量が725万 m^3 となり、前年度に比べ6万5千 m^3 （0.9%）減少した。これは、過去最低であった令和元年度を下回るものとなった。

経営状況は、経常収支比率は114.04%で、前年度に比べ1.22%増加し、当年度純利益は1億6,946万2千円で、前年度に比べ713万9千円（4.4%）増加した。

しかし、水道事業を取り巻く環境は厳しく、人口減少や節水社会への移行に伴う料金収入の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大などが今後も続くと思定されている。

この状況に対処するために、本市においても宇部市との広域化を検討している状況であり、広域化の進展に期待をするところである。

水道は市民生活になくてはならない重要なライフラインであることから、今後も安全で安心な水を将来にわたり安定して供給するため、計画的かつ、社会情勢の変化による需要の動向等を見据えながら、さらなる経営努力をされたい。

水道事業資料編

水道事業比較損益計算書

別表 1

区 分	令和3年度			令和2年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,328,732,326	95.2	99.8	1,331,390,978	94.7
給 水 収 益	1,293,800,490	92.7	100.2	1,291,755,095	91.9
受 託 工 事 収 益	0	0.0	皆減	1,245,465	0.1
そ の 他 営 業 収 益	34,931,836	2.5	91.0	38,390,418	2.7
2 簡易水道営業収益	0	0.0	皆減	1,460,760	0.1
給 水 収 益	0	0.0	皆減	1,460,760	0.1
3 上水道営業費用	1,166,627,861	95.1	99.6	1,171,649,964	94.2
原 水 及 び 浄 水 費	289,017,165	23.6	97.2	297,409,531	23.9
配 水 費	112,042,334	9.1	105.0	106,686,873	8.6
給 水 費	77,954,892	6.4	98.0	79,520,391	6.4
受 託 工 事 費	5,701,298	0.5	82.2	6,937,003	0.6
業 務 費	113,444,741	9.3	99.3	114,241,695	9.2
総 係 費	110,280,801	9.0	91.3	120,762,225	9.7
減 価 償 却 費	452,103,944	36.9	102.5	441,244,906	35.5
資 産 減 耗 費	6,082,686	0.5	160.5	3,790,940	0.3
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	皆減	1,056,400	0.1
4 簡易水道営業費用	0	0.0	皆減	9,793,281	0.8
原 水 及 び 浄 水 費	0	0.0	皆減	7,084,344	0.6
減 価 償 却 費	0	0.0	皆減	2,708,937	0.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	—	0	0.0
5 営業利益	162,104,465	11.6	107.1	151,408,493	10.8
6 上水道営業外収益	64,049,433	4.6	106.5	60,162,743	4.3
受 取 利 息	30,069	0.0	27.8	108,007	0.0
他 会 計 補 助 金	803,152	0.1	29,036.6	2,766	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	59,921,185	4.3	103.1	58,092,877	4.1
雑 収 益	3,295,027	0.2	168.2	1,959,093	0.1
7 簡易水道営業外収益	0	0.0	皆減	7,002,680	0.5
他 会 計 補 助 金	0	0.0	皆減	6,324,729	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	皆減	676,951	0.0
雑 収 益	0	0.0	皆減	1,000	0.0
8 上水道営業外費用	54,658,162	4.5	93.0	58,798,885	4.7
支 払 利 息	53,711,258	4.4	91.4	58,767,412	4.7
雑 支 出	946,904	0.1	3,008.6	31,473	0.0
9 簡易水道営業外費用	0	0.0	皆減	702,145	0.1
支 払 利 息 (雑 支 出 含 む)	0	0.0	皆減	702,145	0.1
雑 支 出	0	0.0	—	0	0.0
10 経常利益	171,495,736	—	107.8	159,072,886	—
11 上水道特別利益	3,017,391	0.2	78.6	3,840,002	0.3
固 定 資 産 売 却 益	49,525	0.0	6.6	747,492	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	2,967,866	0.2	96.0	3,092,510	0.2
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	—	0	0.0
12 簡易水道特別利益	0	0.0	皆減	2,438,135	0.2
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	皆減	2,438,135	0.2
13 上水道特別損失	5,051,120	0.4	166.8	3,028,224	0.2
過 年 度 損 益 修 正 損	42,480	0.0	1.4	3,026,064	0.2
そ の 他 特 別 損 失	5,008,640	0.4	231,881.5	2,160	0.0
14 当年度純利益	169,462,007	—	104.4	162,322,799	—
15 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
16 その他未処分利益剰余金変動額	89,341,397	—	51.8	172,370,269	—
17 当年度未処分利益剰余金	258,803,404	—	77.3	334,693,068	—
総 収 益	1,395,799,150	100.0	99.3	1,406,295,298	100.0
総 費 用	1,226,337,143	100.0	98.6	1,243,972,499	100.0

前年度比 (%)	令和元年度			平成30年度		前年度比較増減 (R3⇔R2) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
98.8	1,347,823,546	94.6	99.4	1,356,122,768	93.4	△ 2,658,652
99.3	1,300,590,795	91.3	98.8	1,316,341,510	90.6	2,045,395
36.9	3,371,225	0.2	1,218.1	276,750	0.0	△ 1,245,465
87.5	43,861,526	3.1	111.0	39,504,508	2.7	△ 3,458,582
98.6	1,481,040	0.1	100.0	1,481,160	0.1	△ 1,460,760
98.6	1,481,040	0.1	100.0	1,481,160	0.1	△ 1,460,760
99.6	1,176,121,965	93.9	90.8	1,294,741,298	93.8	△ 5,022,103
102.7	289,560,404	23.1	86.8	333,647,800	24.2	△ 8,392,366
82.8	128,816,576	10.3	132.9	96,892,724	7.0	5,355,461
115.6	68,802,320	5.5	98.9	69,561,435	5.0	△ 1,565,499
77.1	9,002,551	0.7	138.7	6,492,006	0.5	△ 1,235,705
115.6	98,861,683	7.9	101.9	97,034,037	7.0	△ 796,954
93.2	129,616,577	10.3	105.7	122,675,648	8.9	△ 10,481,424
99.6	443,188,687	35.4	102.7	431,348,593	31.2	10,859,038
46.1	8,226,870	0.7	6.0	137,042,758	9.9	2,291,746
2,281.8	46,297	0.0	100.0	46,297	0.0	△ 1,056,400
96.1	10,188,353	0.8	78.5	12,979,040	0.9	△ 9,793,281
95.5	7,418,556	0.6	77.1	9,621,763	0.7	△ 7,084,344
97.8	2,769,797	0.2	82.5	3,357,277	0.2	△ 2,708,937
—	0	0.0	—	0	0.0	0
92.9	162,994,268	—	326.7	49,883,590	—	10,695,972
97.9	61,483,366	4.3	74.0	83,086,668	5.7	3,886,690
5.5	1,958,588	0.1	100.3	1,952,903	0.1	△ 77,938
—	0	—	—	0	—	800,386
99.7	58,254,133	4.1	78.9	73,819,406	5.1	1,828,308
154.2	1,270,645	0.1	17.4	7,314,359	0.5	1,335,934
93.6	7,482,431	0.5	76.0	9,843,027	0.7	△ 7,002,680
93.5	6,767,980	0.5	74.5	9,078,598	0.6	△ 6,324,729
94.9	713,451	0.1	96.1	742,651	0.1	△ 676,951
100.0	1,000	0.0	4.6	21,778	0.0	△ 1,000
89.6	65,646,172	5.2	91.7	71,594,055	5.2	△ 4,140,723
89.9	65,374,508	5.2	91.5	71,429,261	5.2	△ 5,056,154
11.6	271,664	0.0	164.9	164,794	0.0	915,431
84.4	831,464	0.1	86.6	959,773	0.1	△ 702,145
84.4	831,464	0.1	87.1	954,973	0.1	△ 702,145
—	0	0.0	皆減	4,800	0.0	0
96.1	165,482,429	—	235.5	70,259,457	—	12,422,850
87.5	4,390,581	0.3	皆増	0	—	△ 822,611
皆増	0	—	—	—	—	△ 697,967
皆増	0	—	—	0	—	△ 124,644
皆減	4,390,581	0.3	皆増	0	—	0
105.6	2,308,816	0.2	105.7	2,185,307	0.2	△ 2,438,135
105.6	2,308,816	0.2	105.7	2,185,307	0.2	△ 2,438,135
2,352.9	128,700	0.0	234.1	54,984	0.0	2,022,896
2,374.6	127,435	0.0	242.4	52,563	0.0	△ 2,983,584
170.8	1,265	0.0	52.3	2,421	0.0	5,006,480
94.3	172,053,126	—	237.7	72,389,780	—	7,139,208
—	0	—	—	0	—	0
114.2	150,880,839	—	72.7	207,512,231	—	△ 83,028,872
103.6	322,933,965	—	115.4	279,902,011	—	△ 75,889,664
98.7	1,424,969,780	99.7	98.1	1,452,718,930	100.0	△ 10,496,148
99.3	1,252,916,654	100.0	90.8	1,380,329,150	100.0	△ 17,635,356

水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 2

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	上 水 道 企 業 債	291,200,000	92.8	218,700,000
	上 水 道 長 期 前 受 金	13,377,259	4.3	15,333,882
	上 水 道 出 資 金	9,176,204	2.9	633,352
	固 定 資 産 売 却 代	100,703	0.0	39,268
	簡 易 水 道 企 業 債	0	0.0	119,600,000
	簡 易 水 道 長 期 前 受 金	0	0.0	2,878,405
	簡 易 水 道 出 資 金	0	0.0	34,000
	計	313,854,166	100.0	357,218,907
資本の支出	上 水 道 建 設 改 良 費	473,192,598	56.0	473,415,510
	上 水 道 償 還 金	371,132,348	44.0	362,260,829
	簡 易 水 道 建 設 改 良 費	0	0.0	131,597,400
	簡 易 水 道 償 還 金	0	0.0	2,878,405
	計	844,324,946	100.0	970,152,144
差 引 過 不 足 額		△ 530,470,780	—	△ 612,933,237
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	42,161,673	7.9	54,391,377
	当年度分損益勘定留保資金	398,967,710	75.2	386,171,591
	建 設 改 良 積 立 金	89,341,397	16.8	172,370,269
	減 債 積 立 金	0	0.0	0

(消費税込み)

	令和元年度		平成30年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
61.2	156,800,000	79.2	223,400,000	78.8
4.3	38,339,196	19.4	57,636,834	20.3
0.2	121,208	0.1	0	0.0
0.0	0	—	0	—
33.5	—	—	—	—
0.8	2,749,086	1.4	2,625,577	0.9
0.0	—	—	—	—
100.0	198,009,490	100.0	283,662,411	100.0
48.8	412,647,079	53.5	680,232,439	65.9
37.3	355,907,253	46.1	349,978,134	33.9
—	0	—	0	—
0.3	2,749,086	0.4	2,625,577	0.3
86.4	771,303,418	100.0	1,032,836,150	100.0
—	△ 573,293,928	—	△ 749,173,739	—
8.9	36,220,708	6.3	49,821,617	6.7
63.0	386,192,381	67.4	491,839,891	65.7
28.1	0	0.0	0	0.0
0.0	150,880,839	26.3	207,512,231	27.7

水道事業比較貸借対照表

別表 3

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	13,106,803,297	100.0	100.4	13,058,232,792	100.0
(1) 固定資産	11,134,705,229	85.0	99.8	11,155,187,887	85.4
有 形 固 定 資 産	11,132,182,714	84.9	99.8	11,152,597,622	85.4
無 形 固 定 資 産	2,522,515	0.0	97.4	2,590,265	0.0
(2) 流動資産	1,972,098,068	15.0	103.6	1,903,044,905	14.6
現 金 預 金	1,763,873,830	13.5	102.1	1,726,935,285	13.2
未 収 金	167,697,294	1.3	106.0	158,216,353	1.2
貸倒引当金（控除項目）	△ 5,154,858	0.0	—	△ 6,035,666	0.0
貯 蔵 品	23,394,904	0.2	106.6	21,939,770	0.2
仮 払 金	1,413,398	0.0	99.9	1,415,063	0.0
保 管 有 価 証 券	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0
前 払 費 用	485,100	0.0	102.3	474,100	0.0
前 払 金	20,288,400	0.2	皆増	0	0.0
2 負債及び資本	13,106,803,297	100.0	100.4	13,058,232,792	100.0
(1) 負債	7,081,034,533	54.0	98.2	7,211,102,239	55.2
ア 固定負債	5,146,863,731	39.3	98.1	5,247,721,235	40.2
企 業 債	4,365,318,168	33.3	98.2	4,447,485,763	34.1
退 職 給 与 引 当 金	475,794,388	3.6	96.2	494,484,297	3.8
修 繕 引 当 金	305,751,175	2.3	100.0	305,751,175	2.3
イ 流動負債	699,492,708	5.3	101.2	691,090,133	5.3
企 業 債	373,367,595	2.8	100.6	371,132,348	2.8
賞 与 引 当 金	32,956,470	0.3	94.6	34,820,886	0.3
未 払 金	238,147,449	1.8	106.2	224,283,946	1.7
そ の 他 の 流 動 負 債	55,021,194	0.4	90.4	60,852,953	0.5
ウ 繰延収益	1,234,678,094	9.4	97.0	1,272,290,871	9.7
長 期 前 受 金	2,887,511,485	22.0	100.7	2,868,144,175	22.0
収益化累計額（控除項目）	△ 1,652,833,391	△ 12.6	—	△ 1,595,853,304	△ 12.2
(2) 資本	6,025,768,764	46.0	103.1	5,847,130,553	44.8
ア 資本金	4,626,535,160	35.3	104.1	4,444,988,687	34.0
イ 剰余金	1,399,233,604	10.7	99.8	1,402,141,866	10.7
資 本 剰 余 金	468,859,719	3.6	100.0	468,859,719	3.6
利 益 剰 余 金	930,373,885	7.1	99.7	933,282,147	7.1

	令和元年度			平成30年度		前年度比較増減 (R3⇔R2) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
101.5	12,862,522,378	100.0	99.6	12,910,645,259	100.0	48,570,505
101.0	11,039,336,085	85.8	99.4	11,108,524,152	86.0	△ 20,482,658
101.1	11,036,678,070	85.8	99.4	11,105,798,387	86.0	△ 20,414,908
97.5	2,658,015	0.0	97.5	2,725,765	0.0	△ 67,750
104.4	1,823,186,293	14.2	101.2	1,802,121,107	14.0	69,053,163
107.0	1,614,306,474	12.6	102.4	1,576,961,193	12.2	36,938,545
89.1	177,563,499	1.4	88.2	201,314,259	1.6	9,480,941
—	△ 6,872,752	△ 0.1	—	△ 7,679,211	△ 0.1	880,808
101.7	21,574,541	0.2	109.3	19,737,718	0.2	1,455,134
102.2	1,384,001	0.0	107.5	1,287,204	0.0	△ 1,665
100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	0
100.8	470,530	0.0	104.7	449,360	0.0	11,000
0.0	14,660,000	0.1	147.3	9,950,584	0.1	20,288,400
101.5	12,862,522,378	100.0	99.6	12,910,645,259	100.0	48,570,505
100.5	7,178,381,976	55.8	97.0	7,399,516,257	57.3	△ 130,067,706
99.5	5,271,764,546	41.0	97.0	5,436,539,022	42.1	△ 100,857,504
99.3	4,480,318,111	34.8	95.6	4,688,657,345	36.3	△ 82,167,595
101.8	485,695,260	3.8	109.9	442,130,502	3.4	△ 18,689,909
100.0	305,751,175	2.4	100.0	305,751,175	2.4	0
114.4	604,345,203	4.7	93.9	643,370,990	5.0	8,402,575
101.6	365,139,234	2.8	101.8	358,656,339	2.8	2,235,247
103.3	33,711,308	0.3	108.8	30,995,595	0.2	△ 1,864,416
159.0	141,034,355	1.1	72.1	195,744,762	1.5	13,863,503
94.4	64,460,306	0.5	115.5	57,974,294	0.4	△ 5,831,759
97.7	1,302,272,227	10.1	98.7	1,319,606,245	10.2	△ 37,612,777
101.1	2,838,333,025	22.1	101.4	2,797,834,956	21.7	19,367,310
—	△ 1,536,060,798	△ 11.9	—	△ 1,478,228,711	△ 11.4	△ 56,980,087
102.9	5,684,140,402	44.2	103.1	5,511,129,002	42.7	178,638,211
103.5	4,293,440,496	33.4	105.1	4,085,807,057	31.6	181,546,473
100.8	1,390,699,906	10.8	97.6	1,425,321,945	11.0	△ 2,908,262
100.0	468,859,719	3.6	100.2	468,022,653	3.6	0
101.2	921,840,187	7.2	96.3	957,299,292	7.4	△ 2,908,262

財 務 分 析 表

別表 4

区 分		算 式	単位	令和 3 年度	令和 2 年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.0	85.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	39.8	40.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	54.8	54.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.0	91.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	281.9	275.4
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	275.4	271.9
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	252.2	249.9
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.12	0.12
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	9.43	9.42
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	4.1	4.0
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.3	1.3
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.2	11.4
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	113.8	113.0
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	114.5	113.4

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

令和 元年度	平成 30年度	説 明
85.8	86.0	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
41.5	42.1	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
53.8	52.9	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
91.2	90.6	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
301.7	280.1	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
295.4	275.2	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
267.1	245.1	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.12	0.12	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
9.32	9.57	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.1	4.0	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.3	0.6	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
12.1	3.7	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
113.7	105.2	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
114.3	104.3	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

工業用水道事業会計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 2 億 8,804 万 8 千円であったが、296 万 5 千円補正減額され、最終予算額は 2 億 8,508 万 3 千円となっている。これに対して決算額は 2 億 8,508 万 5 千円で、予算額のほぼ 100%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 2 億 3,456 万 4 千円であったが、1,558 万円補正減額され、最終予算額は 2 億 1,898 万 4 千円となっている。これに対して決算額は 2 億 534 万 1 千円で、予算額の 93.8%が執行され、不用額 1,364 万 3 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	285,083,000	285,085,124	2,124	100.0	100.0	
営業収益	281,112,000	281,112,698	698	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 25,508,783 円
営業外収益	3,971,000	3,972,426	1,426	100.0	99.9	うち仮受消費税及び地方消費税 19,461 円
事業費用	218,984,000	205,340,599	13,643,401	93.8	95.2	
営業費用	198,582,000	188,029,956	10,552,044	94.7	96.2	うち仮払消費税及び地方消費税 10,046,861 円
営業外費用	17,402,000	17,310,643	91,357	99.5	100.0	うち仮払消費税及び地方消費税 1,215 円
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 6 参照）

資本的収支とは、工業用水道事業の施設の改良などに必要な経費である。

資本的収入の当初予算額は 6,600 万円に対して決算額は 6,600 万円で、予算額の 100%が収入されている。

資本的支出の当初予算額は 2,981 万 9 千円であったが、2 万円補正増額され 2,983 万 9 千円となり、また、前年度から 265 万円繰り越したことにより、最終予算額は 3,248 万 9 千円となっている。これに対して決算額は 3,034 万 1 千円で、予算額の 93.4%が執行されている。

なお、収入の長期貸付金償還金は平成19年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため、差引不足額算出から除外している。そのため資本的収支の収入不足額3,034万1千円については、当年度分消費税資本的収支調整額35万2千円、当年度分損益勘定留保資金602万1千円及び減債積立金2,396万8千円で補てんされている。資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)							
区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額継続費 連次繰越額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
					本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	66,000,000	66,000,000	0	0	100.0	100.0	
長期前受金	0	0	0	0	0.0	0.0	
長期貸付金償還金	66,000,000	66,000,000	0	0	100.0	100.0	
資本的支出	32,489,000	30,340,597	0	2,148,403	93.4	80.0	
建設改良費	8,520,000	6,372,429	0	2,147,571	74.8	66.7	うち仮払消費税及び地方消費税 351,800 円
償 還 金	23,969,000	23,968,168	0	832	100.0	100.0	

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は5,096万4千円であったが、111万1千円補正減額され、4,985万3千円となった。交際費の予算額は15万円と定められている。決算額はそれぞれ4,955万9千円、2万7千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は、前年度に比べて71万8千 m^3 (9.5%) 減少している。

業務実績の推移表

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量
日 産 化 学	2,373	2,048	100.7	2,373	2,034	92.3	2,379	2,203	114.1	2,373	1,930
田 辺 三 菱 製 菓	4,380	3,221	81.2	4,526	3,968	85.6	4,721	4,638	111.4	4,891	4,162
西 部 石 油	1,752	1,604	100.9	1,752	1,589	91.9	1,757	1,729	116.4	1,752	1,485
合 計	8,505	6,873	90.5	8,651	7,591	88.6	8,857	8,570	113.1	9,016	7,576

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりである。

工業用水道事業職員数の推移表

区 分		令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
現 員		６ 人	７ 人	７ 人	９ 人
内 訳	事 務 職 員	２ 人	２ 人	２ 人	２ 人
	技 術 職 員	４ 人	５ 人	５ 人	７ 人

(2) 損益(資料編別表５参照)

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は２億５,９５５万７千円で、前年度に比べ４３８万６千円（１.７％）減収となった。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	令和３年度		令和２年度		令和元年度		平成３０年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営業収益	255,604	98.4	259,656	100.0	259,598	96.4	269,373
給 水 収 益	255,088	98.3	259,392	100.0	259,478	96.5	269,013
そ の 他 営 業 収 益	516	195.5	264	220.0	120	33.3	360
営業外収益	3,953	92.2	4,287	73.5	5,831	92.3	6,317
受 取 利 息	279	48.0	580	28.4	2,047	99.5	2,057
長 期 前 受 金 戻 入	3,462	99.2	3,490	97.1	3,594	90.0	3,993
雑 収 益	212	97.9	217	113.8	190	71.4	267
合 計	259,557	98.3	263,943	99.4	265,429	96.3	275,691

(ア) 営業収益

営業収益は２億５,５６０万４千円で、前年度に比べ４０５万２千円（１.６％）減収となった。

(イ) 営業外収益

営業外収益は３９５万３千円で、前年度に比べ３３万４千円（７.８％）減収となった。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 1 億 8,016 万 4 千円で、前年度に比べ 1,089 万 5 千円（5.7%）減少した。

事業費用の推移表

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度		平成 3 0 年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営業費用	177,983	94.5	188,376	101.1	186,321	74.1	251,559
職員給与費	35,717	86.6	41,256	105.5	39,096	78.8	49,606
賞与引当金繰入額	3,994	83.5	4,782	105.4	4,537	76.2	5,952
退職給付費	2,134	65.5	3,258	54.5	5,979	110.7	5,403
法定福利費	7,650	87.0	8,797	105.4	8,343	79.3	10,526
人件費計	49,495	85.2	58,093	100.2	57,956	81.1	71,487
動力費	32,449	90.4	35,887	93.2	38,505	102.0	37,766
受水費	52,384	100.4	52,194	111.6	46,767	91.7	50,993
修繕費	6,431	231.8	2,774	456.7	608	5.4	11,276
負担金	2,905	53.7	5,413	108.0	5,013	61.5	8,157
委託料	4,276	109.6	3,902	113.9	3,425	99.4	3,447
その他経費	3,084	101.6	3,034	95.2	3,188	98.8	3,225
減価償却費	26,793	99.0	27,071	100.8	26,868	96.5	27,851
資産減耗費	165	2,295.5	7	0.2	3,992	10.7	37,356
営業外費用	2,181	81.3	2,683	84.2	3,187	86.6	3,678
支払利息	2,169	80.8	2,683	84.2	3,186	86.6	3,678
雑支出	12	皆増	0	—	0	—	0
合 計	180,164	94.3	191,059	100.8	189,508	74.2	255,237

（ア） 営業費用

人件費は 4,949 万 5 千円となり、前年度に比べ 859 万 8 千円（14.8%）減少した。

受水費は 5,238 万 4 千円で、前年度より 190 万円（0.4%）増加している。

修繕費は 643 万 1 千円で、前年度に比べ 365 万 7 千円（131.8%）増加した。

（イ） 営業外費用

営業外費用は 218 万 1 千円で、主に企業債支払利息であり、前年度に比べ 50 万 2 千円（18.7%）減少した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では 7,762 万 1 千円の営業利益

となり、これに営業外損益を加えた7,939万3千円が当年度の純利益となり、前年度純利益に比べ650万9千円（8.9%）増加した。

なお、この純利益7,939万3千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した、積立金の取崩し額2,396万8千円（その他未処分利益剰余金変動額）とを合わせた1億336万1千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない649万3千円は資本金へ組み入れ、残りの現金性のある9,686万8千円は建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表7参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は17億6,341万3千円で、前年度に比べ1,858万7千円（1.1%）増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は7億7,088万5千円で、総資産額の43.7%を占めており、前年度に比べ2,093万7千円（2.6%）減少した。

無形固定資産は電話加入権で、2万2千円である。

なお、他会計（病院事業会計）への長期貸付金は令和3年度末に償還が終了した。

イ 流動資産

現金預金は9億6,864万7千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ1億592万2千円（12.3%）増加した。

未収金は2,384万7千円で、前年度に比べ39万8千円（1.6%）減少した。
未収金の主なものは3月分の水道料金である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は3億8,119万8千円で、負債及び資本の総額に占める割合は21.6%であり、前年度に比べ6,080万6千円（13.8%）減少した。

ア 固定負債

固定負債は2億4,252万2千円で、前年度に比べ3,280万9千円（11.9%）減少した。

企業債は7,311万2千円で、前年度に比べ1,950万3千円（21.1%）減少した。

引当金1億6,941万円の内訳は、退職給付引当金5,592万2千円及び修繕

引当金 1 億 1,348 万 8 千円となっている。

イ 流動負債

流動負債は 4,770 万 2 千円で、前年度に比べ 2,453 万 5 千円（34.0%）減少した。

企業債は、1,950 万 3 千円で、前年度に比べ 446 万 5 千円（18.6%）減少した。

未払金は、未払消費税、厚東川工業用水道使用料などであり、2,385 万 5 千円となり、前年度に比べ 1,928 万 2 千円（44.7%）減少した。

賞与引当金は、令和 4 年 6 月期末勤勉手当に関連するもので 399 万 4 千円を計上し、前年度に比べ 78 万 8 千円（16.5%）減少した。

その他流動負債は、預かり金の出納取扱契約に伴う保証金であり、前年度と同額の 35 万円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として 3 億 1,432 万 4 千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△2 億 2,335 万円を計上、差引、繰延収益として 9,097 万 4 千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 13 億 8,221 万 5 千円で、総資本の 78.4% を占めており、前年度に比べ 7,939 万 3 千円（6.1%）増加した。

ア 資本金

資本金は 4 億 9,035 万 4 千円で、前年度に比べ 2,136 万 9 千円（4.6%）増加した。

イ 剰余金

資本剰余金は、9,047 万 2 千円で前年度と同額である。

利益剰余金は 8 億 138 万 9 千円で、前年度に比べ 5,802 万 4 千円（7.8%）増加した。

4 財務分析（資料編別表 8 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 43.7％で、前年度に比べ 5.5^{ポイント}低下した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、今年度は 14.4％で、前年度に比べ 2.1^{ポイント}低下した。

◆自己資本構成比率（％）

経営の安全性を示す自己資本構成比率は高率ほどよい。当年度は 82.8％で 3.6^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 47.1％で、前年度に比べ 6.5^{ポイント}低下した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 2,080.6％で理想値を大きく上回っている。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100％以上とされているが、当年度は 2,080.6％で理想値を大きく上回っている。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、支払能力及び手持現金

の適正を示すもので、高率ほどよい。当年度は 2,030.6%となった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は 0.32 回で前年度に比べ 0.04^{ポイント}上昇した。

◆未収金回転率（回）

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。当年度は 10.64 回で前年度に比べ 0.04^{ポイント}上昇した。

◆減価償却率（%）

減価償却率は、前年度と同様の 3.7%となった。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表す。

◆総資本利益率（%）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は 4.7%となり前年度に比べ 0.3^{ポイント}上昇した。

◆営業利益対営業収益率（%）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は 30.4%で、前年度に比べ 2.9^{ポイント}上昇した。

◆総収支比率（%）

総収支比率は、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は 144.1%で前年度に比べ 6.0^{ポイント}上昇した。

◆営業収支比率（％）

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 143.6％となり前年度に比べ 5.8 ポイント上昇した。

5 資金運用の状況

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和3年度(決算額)	令和2年度(決算額)	比較増減
-----	------------	------------	------

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	79,392,893	72,883,509	6,509,384
減価償却費	26,793,026	27,071,196	△ 278,170
長期前受金戻入額	△ 3,462,342	△ 3,489,830	27,488
受取利息及び受取配当金	△ 278,677	△ 580,493	301,816
支払利息	2,168,910	2,683,285	△ 514,375
有形固定資産除却損	165,000	7,188	157,812
未収金の増減額(△は増加)	397,914	622,007	△ 224,093
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,281,805	22,718,741	△ 42,000,546
引当金の増減額	△ 14,093,537	2,808,600	△ 16,902,137
その他流動資産の増加額	0	0	0
小 計	71,801,382	124,724,203	△ 52,922,821
受取利息及び受取配当金	278,677	580,493	△ 301,816
支払利息	△ 2,168,910	△ 2,683,285	514,375
業務活動によるキャッシュフロー	69,911,149	122,621,411	△ 52,710,262

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,020,629	△ 21,503,521	15,482,892
投資活動によるキャッシュフロー	△ 6,020,629	△ 21,503,521	15,482,892

3 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の償還による支出	△ 23,968,168	△ 23,453,793	△ 514,375
一般会計又は他の特別会計からの償還金	66,000,000	66,000,000	0
財務活動によるキャッシュフロー	42,031,832	42,546,207	△ 514,375

4 資金増加額(又は減少額)	105,922,352	143,664,097	△ 37,741,745
5 資金期首残高	862,724,175	719,060,078	143,664,097
6 資金期末残高	968,646,527	862,724,175	105,922,352

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債残高	92,614,765	116,582,933	140,036,726
業務活動によるキャッシュフロー	69,911,149	122,621,411	78,413,254
債務返済能力	1.3	1.0	1.8

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の1.3年分ということになる。

むすび

令和 3 年度における工業用水道事業の業務状況は、総供給水量は 687 万 3 千 m³となり、前年度に比べ 71 万 8 千 m³減少した。

経営状況は、経常収支比率は 144.07%で前年度に比べ 5.92%増加し、当年度純利益は 7,939 万 3 千円となり、前年度に比べ 650 万 9 千円（8.9%）増加した。

さて、工業用水の使用量が年々減少し続ける中、給水事業所の一つである西部石油株式会社山口製油所における精製機能停止が発表された。本市工業用水道事業の約 2 割に当たる水量であり、この事業への影響が危惧される。

今後の社会情勢の変化による需要の動向等を見据えながら、施設、設備等の維持管理、更新に努め、経営基盤の安定と強化に取り組まれるよう望むものである。

工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表5

区 分	令和3年度			令和2年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	255,603,915	98.5	98.4	259,655,995	98.4
給 水 収 益	255,087,915	98.3	98.3	259,391,995	98.3
そ の 他 営 業 収 益	516,000	0.2	195.5	264,000	0.1
2 営 業 費 用	177,983,095	98.8	94.5	188,376,080	98.6
原 水 及 び 配 水 費	128,684,340	71.4	99.8	128,961,122	67.5
総 係 費	22,340,729	12.4	69.1	32,336,574	16.9
減 価 償 却 費	26,793,026	14.9	99.0	27,071,196	14.2
資 産 減 耗 費	165,000	0.1	2,295.5	7,188	0.0
3 営 業 利 益	77,620,820	—	108.9	71,279,915	—
4 営 業 外 収 益	3,953,133	1.5	92.2	4,286,879	1.6
受 取 利 息	278,677	0.1	48.0	580,493	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,462,342	1.3	99.2	3,489,830	1.3
雑 収 益	212,114	0.1	97.9	216,556	0.1
5 営 業 外 費 用	2,181,060	1.2	81.3	2,683,285	1.4
支 払 利 息	2,168,910	1.2	80.8	2,683,285	1.4
雑 支 出	12,150	0.0	皆増	0	—
6 経 常 利 益	79,392,893	—	108.9	72,883,509	—
7 当 年 度 純 利 益	79,392,893	—	108.9	72,883,509	—
8 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
9 その他未処分利益剰余金 変 動	23,968,168	—	112.2	21,368,760	—
10 当年度未処分利益剰余金	103,361,061	—	109.7	94,252,269	—
総 収 益	259,557,048	100.0	98.3	263,942,874	100.0
総 費 用	180,164,155	100.0	94.3	191,059,365	100.0

	令和元年度			平成30年度		前年度比較増減 (R3⇔R2) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
100.0	259,598,193	97.8	96.4	269,373,411	97.7	△ 4,052,080
100.0	259,478,193	97.8	96.5	269,013,411	97.6	△ 4,304,080
220.0	120,000	0.0	33.3	360,000	0.1	252,000
101.1	186,321,297	98.3	74.1	251,559,477	98.6	△ 10,392,985
106.9	120,632,150	63.7	82.8	145,653,079	57.1	△ 276,782
92.8	34,829,947	18.4	85.6	40,699,417	15.9	△ 9,995,845
100.8	26,867,632	14.2	96.5	27,851,190	10.9	△ 278,170
0.2	3,991,568	2.1	10.7	37,355,791	14.6	157,812
97.3	73,276,896	—	411.3	17,813,934	—	6,340,905
73.5	5,830,847	2.2	92.3	6,317,108	2.3	△ 333,746
28.4	2,046,760	0.8	99.5	2,057,341	0.7	△ 301,816
97.1	3,593,759	1.4	90.0	3,993,158	1.4	△ 27,488
113.8	190,328	0.1	71.4	266,609	0.1	△ 4,442
84.2	3,186,626	1.7	86.6	3,677,919	1.4	△ 502,225
84.2	3,186,182	1.7	86.6	3,677,864	1.4	△ 514,375
0.0	444	0.0	807.3	55	0.0	12,150
96.0	75,921,117	—	371.2	20,453,123	—	6,509,384
96.0	75,921,117	—	371.2	20,453,123	—	6,509,384
—	0	—	—	0	—	0
93.1	22,950,896	—	皆増	0	—	2,599,408
95.3	98,872,013	—	483.4	20,453,123	—	9,108,792
99.4	265,429,040	100.0	96.3	275,690,519	100.0	△ 4,385,826
100.8	189,507,923	100.0	74.2	255,237,396	100.0	△ 10,895,210

工業用水道事業資本的収支年度構成比較表

別表 6

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本的 収入	長 期 貸 付 金 償 還 金	66,000,000	100.0	66,000,000
	計	66,000,000	100.0	66,000,000
資本的 支出	建 設 改 良 費	6,372,429	21.0	23,435,512
	償 還 金	23,968,168	79.0	23,453,793
	計	30,340,597	100.0	46,889,305
差 引 過 不 足 額		△ 30,340,597	—	△ 46,889,305
同上 補 填	当年度分消費税資本的収支調整額	351,800	1.2	1,931,991
	過年度分損益勘定留保資金	0	—	0
	当年度分損益勘定留保資金	6,020,629	19.8	23,588,554
	減 債 積 立 金	23,968,168	79.0	21,368,760
	建 設 改 良 積 立 金	0	—	0

※収入の長期貸付金償還金は平成19年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため差引不足額算出から除外している。

(消費税込み)

	令和元年度		平成30年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
100.0	66,000,000	100.0	66,000,000	100.0
100.0	66,000,000	100.0	66,000,000	100.0
50.0	28,510,807	55.4	16,954,920	43.0
50.0	22,950,896	44.6	22,459,214	57.0
100.0	51,461,703	100.0	39,414,134	100.0
—	△ 51,461,703	—	△ 39,414,134	—
4.1	2,111,911	4.1	1,255,920	3.2
—	23,055,609	44.8	0	—
50.3	3,343,287	6.5	38,158,214	96.8
45.6	22,950,896	44.6	0	0.0
—	0	—	0	—

工業用水道事業比較貸借対照表

別表 7

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1,763,412,588	100.0	101.1	1,744,825,547	100.0
(1) 固定資産	770,907,786	43.7	89.9	857,845,183	49.2
有形固定資産	770,885,480	43.7	97.4	791,822,877	45.4
無形固定資産	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0
投資	0	0.0	0.0	66,000,000	3.8
(2) 流動資産	992,504,802	56.3	111.9	886,980,364	50.8
現金預金	968,646,527	54.9	112.3	862,724,175	49.4
未収金	23,847,105	1.4	98.4	24,245,019	1.4
前払費用	11,170	0.0	100.0	11,170	0.0
2 負債及び資本	1,763,412,588	100.0	101.1	1,744,825,547	100.0
(1) 負 債	381,197,506	21.6	86.2	442,003,358	25.3
ア 固定負債	242,521,765	13.8	88.1	275,330,349	15.8
企業債	73,111,558	4.1	78.9	92,614,765	5.3
引当金	169,410,207	9.6	92.7	182,715,584	10.5
イ 流動負債	47,701,863	2.7	66.0	72,236,789	4.1
企業債	19,503,207	1.1	81.4	23,968,168	1.4
未払金	23,854,556	1.4	55.3	43,136,361	2.5
賞与引当金	3,994,100	0.2	83.5	4,782,260	0.3
その他流動負債	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0
ウ 繰延収益	90,973,878	5.2	96.3	94,436,220	5.4
長期前受金	314,323,744	17.8	100.0	314,323,744	18.0
収益化累計額 (控除項目)	△ 223,349,866	△ 12.7	—	△ 219,887,524	△ 12.6
(2) 資 本	1,382,215,082	78.4	106.1	1,302,822,189	74.7
ア 資本金	490,353,997	27.8	104.6	468,985,237	26.9
イ 剰余金	891,861,085	50.6	107.0	833,836,952	47.8
資本剰余金	90,472,033	5.1	100.0	90,472,033	5.2
利益剰余金	801,389,052	45.4	107.8	743,364,919	42.6

	令和元年度			平成30年度		前年度比較増減 (R3⇔R2) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
104.3	1,673,358,320	100.0	101.7	1,645,005,825	100.0	18,587,041
92.3	929,420,046	55.5	93.3	996,139,600	60.6	△ 86,937,397
99.3	797,397,740	47.7	99.9	798,117,294	48.5	△ 20,937,397
100.0	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0	0
50.0	132,000,000	7.9	66.7	198,000,000	12.0	△ 66,000,000
119.2	743,938,274	44.5	114.7	648,866,225	39.4	105,524,438
120.0	719,060,078	43.0	115.2	623,996,616	37.9	105,922,352
97.5	24,867,026	1.5	100.0	24,858,439	1.5	△ 397,914
100.0	11,170	0.0	100.0	11,170	0.0	0
104.3	1,673,358,320	100.0	101.7	1,645,005,825	100.0	18,587,041
99.7	443,419,640	26.5	90.3	490,988,262	29.8	△ 60,805,852
92.8	296,734,771	17.7	89.5	331,547,534	20.2	△ 32,808,584
79.4	116,582,933	7.0	83.3	140,036,726	8.5	△ 19,503,207
101.4	180,151,838	10.8	94.1	191,510,808	11.6	△ 13,305,377
148.2	48,758,819	2.9	84.2	57,920,919	3.5	△ 24,534,926
102.2	23,453,793	1.4	102.2	22,950,896	1.4	△ 4,464,961
211.3	20,417,620	1.2	71.2	28,668,002	1.7	△ 19,281,805
105.4	4,537,406	0.3	76.2	5,952,021	0.4	△ 788,160
100.0	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0	0
96.4	97,926,050	5.9	96.5	101,519,809	6.2	△ 3,462,342
100.0	314,467,518	18.8	99.3	316,662,883	19.2	0
—	△ 216,541,468	△ 12.9	—	△ 215,143,074	△ 13.1	△ 3,462,342
105.9	1,229,938,680	73.5	106.6	1,154,017,563	70.2	79,392,893
100.6	466,215,745	27.9	100.0	466,215,745	28.3	21,368,760
109.2	763,722,935	45.6	111.0	687,801,818	41.8	58,024,133
100.0	90,472,033	5.4	100.0	90,472,033	5.5	0
110.4	673,250,902	40.2	112.7	597,329,785	36.3	58,024,133

財 務 分 析 表

別表 8

区 分		算 式	単位	令和 3 年度	令和 2 年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	43.7	49.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	14.4	16.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	82.8	79.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	47.1	53.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,080.6	1,227.9
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,080.6	1,227.9
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,030.6	1,194.3
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.32	0.28
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	10.64	10.60
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.7	3.7
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	4.7	4.4
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	30.4	27.5
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	144.1	138.1
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	143.6	137.8

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産
 固定負債＝固定負債＋借入資本金
 総 資 本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営業収益＝営業収益－受託工事収益
 営業費用＝営業費用－受託工事費

令和 元年度	平成 30年度	説 明
55.5	60.6	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
18.6	20.1	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
78.4	76.4	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
59.9	62.4	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
1,525.8	1,120.2	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
1,525.7	1,120.2	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
1,474.7	1,077.2	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.27	0.26	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.46	10.87	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.5	3.7	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
4.7	1.2	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
28.2	6.6	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
140.3	108.0	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
139.3	107.1	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

病 院 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は 43 億 625 万 8 千円であったが、3 億 5,516 万 3 千円補正増額され、最終予算額は 46 億 6,142 万 1 千円となった。これに対して、決算額は 48 億 8,057 万円で、予算額の 104.7%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は 47 億 2,152 万 6 千円であったが、1 億 2,508 万 3 千円補正増額され、最終予算額は 48 億 4,660 万 9 千円となった。これに対して、決算額は 46 億 6,741 万 7 千円で、予算額の 96.3%を執行し、不用額 1 億 7,919 万 2 千円が生じた。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	4,661,421,000	4,880,569,711	219,148,711	104.7	106.5	
医 業 収 益	3,666,144,000	3,839,200,937	173,056,937	104.7	103.4	うち仮受消費税及び地方消費税 21,319,613 円
医 業 外 収 益	995,257,000	1,038,034,760	42,777,760	104.3	136.7	うち仮受消費税及び地方消費税 1,556,892 円
特 別 利 益	20,000	3,334,014	3,314,014	16,670.1	94.0	うち仮受消費税及び地方消費税 5,843 円
事業費用	4,846,609,000	4,667,417,345	179,191,655	96.3	96.3	
医 業 費 用	4,612,025,000	4,459,455,522	152,569,478	96.7	96.8	うち仮払消費税及び地方消費税 106,799,507 円
医 業 外 費 用	230,574,000	206,980,690	23,593,310	89.8	88.2	うち仮払消費税及び地方消費税 3,032 円
特 別 損 失	1,010,000	981,133	28,867	97.1	93.5	うち仮払消費税及び地方消費税 51,445 円
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 9 参照）

資本的収入の当初予算は 9 億 1,528 万 4 千円であったが、9,361 万 3 千円補正減額され、最終予算額は 8 億 2,167 万 1 千円となった。これに対して決算額は 7 億 9,820 万 4 千円で、予算額の 97.1%が収入されており、主な内容は、企業債の 6 億 1,440 万円及び他会計負担金の 1 億 155 万 2 千円である。

資本的支出の当初予算は 9 億 5,861 万 4 千円であったが、7,582 万 8 千円補正増額され 10 億 3,444 万 2 千円となり、また前年度から 555 万 5 千円を繰り越したことにより最終予算額は 10 億 3,999 万 7 千円となった。これに対して決算額は 10 億 1,170 万 7 千円で、予算額の 97.3%を執行し、不用額 1,830 万 2 千円が生じた。主な内容は、建設改良費 7 億 1,670 万 3 千円及び企業債償還

金 2 億 2,900 万 4 千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 2 億 1,350 万 2 千円については、消費税等資本的収支調整額等で補填されている。

なお、資本的支出の建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部 998 万 8 千円（器械及び備品購入事業）を次年度に繰り越している。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額・ 繰越額	合計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	合計		本年度	前年度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	821,671,000	0	821,671,000	798,204,180	0	0	△ 23,466,820	97.1	86.5	
企 業 債	643,600,000	0	643,600,000	614,400,000	0	0	△ 29,200,000	95.5	89.8	
他 会 計 負 担 金	102,184,000	0	102,184,000	101,552,180	0	0	△ 631,820	99.4	98.2	
寄 附 金	1,100,000	0	1,100,000	1,000,000	0	0	△ 100,000	90.9	100.0	
補 助 金	74,787,000	0	74,787,000	81,252,000	0	0	6,465,000	108.6	49.4	
資本的支出	1,034,442,000	5,555,000	1,039,997,000	1,011,706,635	9,988,000	9,988,000	18,302,365	97.3	89.2	
建 設 改 良 費	739,438,000	5,555,000	744,993,000	716,702,778	9,988,000	9,988,000	18,302,222	96.2	71.8	うち仮払消費税及び地方消費税 65,154,798 円
企 業 債 償 還 金	229,004,000	0	229,004,000	229,003,857	0	0	143	100.0	100.0	
他 会 計 からの 長期借入金償還金	66,000,000	0	66,000,000	66,000,000	0	0	0	100.0	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第 5 条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
器械及び備品費（医療機器更新事業）	64,600	5.0 以内	614,400	0.110	株式会社 西京銀行

イ 一時借入金（予算第 6 条関係）

限度額 10 億円に対して当年度の最高借入額は、5 億円であり限度額の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 7 条関係）

職員給与費は、予算額 24 億 5,447 万円に対して執行額は 23 億 8,993 万 4 千円であった。また、交際費は予算額 50 万円に対して執行額は 23 万 9 千円で、いずれも予算額の範囲内であって議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ たな卸資産購入限度額（予算第8条関係）

限度額7億円に対して当年度の購入額は5億6,649万5千円で、限度額の範囲内で執行されている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表10のとおりである。

当年度の入院患者数は、前年度に比べて4,131人（6.9%）減少し、外来患者数は、前年度に比べて3,638人（4.0%）増加した。

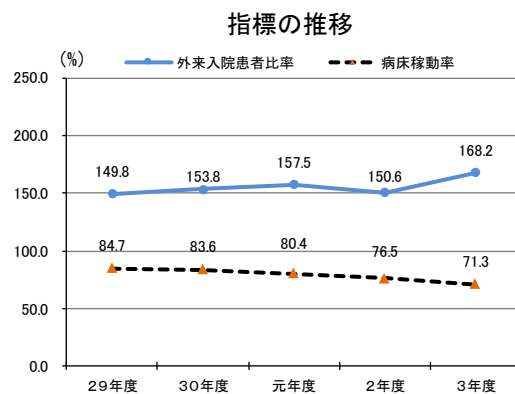
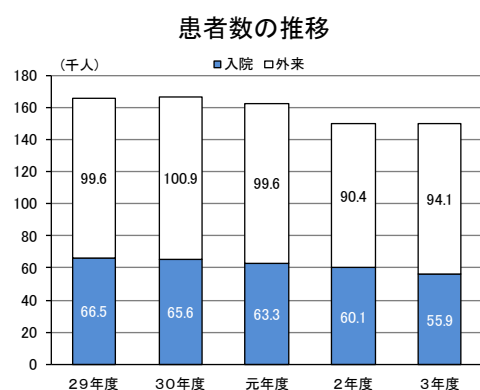
入院患者の減少については、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れのため5階病棟を専用の病棟として一般医療の入院患者の受け入れを長期間制限してきたことが大きいと考えられる。また、外来患者数の増加については、患者の日常生活における自粛の緩和による受診頻度の増加や、紹介患者の確保のための取組による増加が考えられる。

イ 業務実績は、次表等のとおりである。

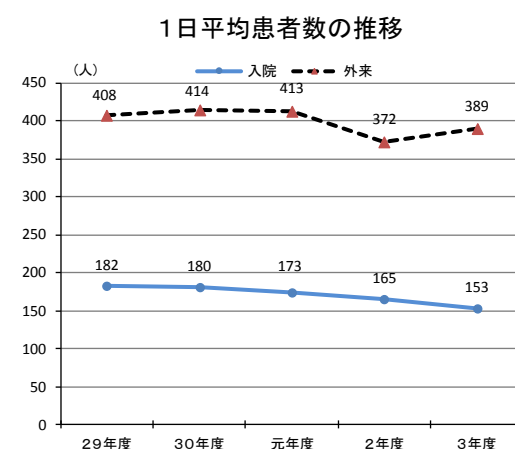
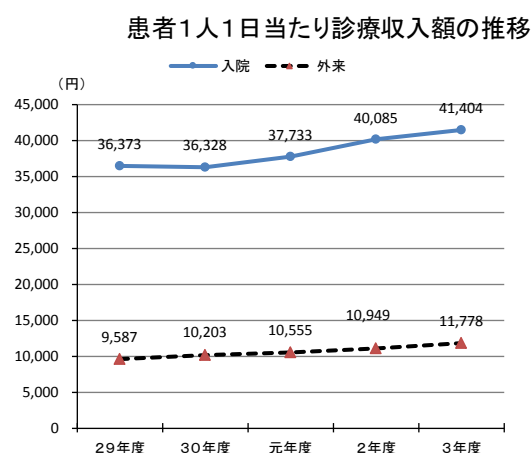
業務実績表

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
			前年度比		前年度比		前年度比
病 床	数（床）	215	0	215	0	215	0
患 者 数	入 院（人）	55,927	△ 4,131	60,058	△ 3,200	63,258	△ 2,362
	外 来（人）	94,083	3,638	90,445	△ 9,187	99,632	△ 1,297
	計（人）	150,010	△ 493	150,503	△ 12,387	162,890	△ 3,659
	1日平均						
	入 院（人）	153.2	△ 11.3	164.5	△ 8.3	172.8	△ 7.0
	外 来（人）	388.8	16.6	372.2	△ 41.2	413.4	△ 0.2
病 床	稼 働 率（%）	71.3	△ 5.2	76.5	△ 3.9	80.4	△ 3.2
外 来 入 院	患 者 比 率（%）	168.2	17.6	150.6	△ 6.9	157.5	3.7
医 師 ・ 看 護 職 員 数	医 師 延 人 員（人）	11,612	1,078	10,534	△ 455	10,989	△ 275
	看 護 職 員 延 人 員（人）	69,779	3,698	66,081	839	65,242	△ 3,034
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師						
	入 院（人）	4.8	△ 0.9	5.7	△ 0.1	5.8	0.0
	外 来（人）	8.1	△ 0.5	8.6	△ 0.5	9.1	0.1
	看 護						
	入 院（人）	0.8	△ 0.1	0.9	△ 0.1	1.0	0.0
	職 員						
	外 来（人）	1.3	△ 0.1	1.4	△ 0.1	1.5	0.0

入院収益の重要な指標となる病床稼働率は、215床全体で71.3%となっているが、新型コロナウイルス感染症専用病床を除いた病床稼働率は85.0%であった。



ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。

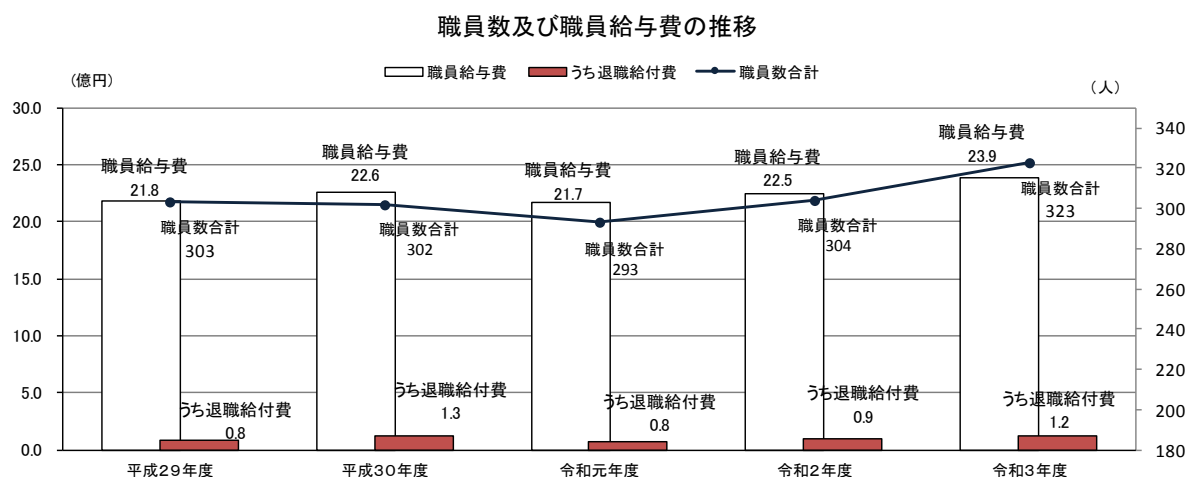


エ 年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職 員 定 数 (人)	255	255	255	255	255
現 員 (人)	217	202	194	197	195
内 訳	事務職員 (人)	14	10	12	11
	技術職員 (人)	202	191	184	184
	その他職員 (人)	1	1	0	0
会計年度任用職員フルタイム (人) 【令和元年度まで嘱託職員数】	61	62	16	21	20
会計年度任用職員パートタイム (人) 【令和元年度まで臨時職員数】	45	40	83	84	88
職 員 数 合 計 (人)	323	304	293	302	303
職 員 給 与 費 (円)	2,387,387,446	2,250,952,006	2,171,317,094	2,264,255,959	2,180,321,596
うち退職給付費 (円)	116,694,346	92,562,977	76,401,169	126,459,577	83,993,786

※ 職員数合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金等繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費の合計額である。(税抜額)



(2) 損益（資料編別表 1 1 参照）

ア 収益

事業総収益は 48 億 5,768 万 7 千円で、前年度に比べて 4 億 4,718 万 7 千円（10.1%）増加した。

(ア) 医業収益

医業収益は 38 億 1,788 万 1 千円で、前年度に比べて 4,288 万 9 千円（1.1%）増加した。内訳は、入院収益が 9,182 万 1 千円（3.8%）の減少、外来収益が 1 億 1,784 万 5 千円（11.9%）の増加、そして、その他医業収益が、1,686 万 6 千円（4.5%）の増加であった。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりである。

診療内容別収益の内訳表

区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
入院料	1,388,516	40.6	99.0	1,401,998	41.3	109.9	1,275,534	37.1	98.4
投薬	100,687	2.9	118.1	85,235	2.5	94.8	89,913	2.6	87.5
注射	435,265	12.7	107.0	406,670	12.0	92.8	438,326	12.7	121.7
処置・手術料	598,375	17.5	98.3	608,500	17.9	93.3	651,905	19.0	100.8
放射線	153,101	4.5	100.8	151,835	4.5	88.9	170,704	5.0	92.7
検査料	344,030	10.0	105.1	327,483	9.6	93.7	349,397	10.2	96.4
その他	403,797	11.8	97.1	416,026	12.2	89.9	462,777	13.5	100.3
合計	3,423,771	100.0	100.8	3,397,747	100.0	98.8	3,438,556	100.0	100.7

(イ) 医業外収益

医業外収益は 10 億 3,647 万 8 千円で、前年度に比べて 4 億 7,621 万 8 千円（85.0%）増加した。これは主に国・県等の補助金が増加したことや、

不用品の売却による、その他医業外収益の増加によるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は 332 万 8 千円で、主に保険金によるものである。

イ 費用

事業総費用は 45 億 6,056 万 3 千円で、前年度に比べて 1 億 859 万 6 千円 (2.4%) 増加した。

(ア) 医業費用

医業費用は 43 億 5,265 万 6 千円で、前年度に比べて 1 億 7,653 万円 (4.2%) 増加した。これは減価償却費等が減少した一方で資産減耗費等が増加したことによるものである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は 2 億 697 万 8 千円で、前年度に比べて 690 万 3 千円 (3.5%) 増加した。

(ウ) 特別損失

特別損失は 93 万円で、過年度損益修正損によるものである。

ウ 損益

医業損益において 5 億 3,477 万 5 千円の医業損失が生じた。また、医業外収益及び医業外費用を加えた経常損益においては 2 億 9,472 万 6 千円の経常利益が生じた。これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた結果、損益収支は総収益 48 億 5,768 万 7 千円に対し総費用 45 億 6,056 万 3 千円で、差し引き 2 億 9,712 万 4 千円の純利益が発生した。

なお、当年度の純利益に前年度繰越欠損金を合わせると当年度未処理欠損金は 30 億 26 万 6 千円となった。

(3) 一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 4 億 3,448 万 2 千円で、前年度に比べて 3,112 万 3 千円の増加となった。

一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項 目		令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
収益的収入	救急医療の確保に要する経費	115,148	116,799	106,550	104,622	101,402
	保健衛生行政事務に要する経費	10,648	8,669	5,464	6,049	11,356
	医師及び看護師等の研究に要する経費	27,848	28,903	32,452	32,246	31,574
	共済追加費用の負担に要する経費	9,586	6,767	10,213	10,787	11,361
	公立病院改革プランに要する経費（補助）	－	－	－	－	－
	公立病院改革プランに要する経費（特別）	－	－	－	－	－
	医師確保対策に要する経費	3,431	1,188	404	2,603	1,166
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	54,980	51,913	50,126	48,137	47,151
	子ども手当及び児童手当に要する経費	8,059	7,446	7,665	5,084	5,739
	高度医療に要する経費	30,187	31,551	29,643	18,523	14,701
	院内保育運営に要する経費	6,373	6,724	3,892	4,395	4,162
	企業債利息償還金	23,871	25,148	26,473	27,525	28,541
	資本費繰入収益	21,399	19,324	91,755	95,973	101,521
	経営健全化対策に要する経費（資金不足対策）	－	－	300,000	－	350,000
	計	311,530	304,432	664,637	355,944	708,674
資本的収入	建設改良に要する経費	9,368	8,143	3,961	3,652	4,489
	企業債元金償還金	113,584	90,784	106,832	90,651	89,369
	計	122,952	98,927	110,793	94,303	93,858
合 計		434,482	403,359	775,430	450,247	802,532

(4) 経営効率化に伴う計画数値と実績

経営状況を判断するうえで代表的な指標として設定されている経常収支比率、職員給与費対医業収益比率及び病床稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、これまでの数値との比較が難しい状況である。病床稼働率については、下表の実績値 71.3%は 215 床全体の数値であり、新型コロナウイルス感染症患者専用病床を除いた病床稼働率は 85.0%であった。

区 分	算 式	令和３年度		令和２年度		令和元年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	－	106.5	96.7	99.1	94.8	97.2
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	－	62.5	55.3	59.6	57.2	56.7
病床稼働率	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{延べ許可病床数}} \times 100$	－	71.3	83.7	76.5	81.4	80.4

※目標値は、山陽小野田市病院事業改革プラン（R2末期間終了）において設定されている数値である。新たなプランのガイドラインについては、改訂等を含む取扱いが再検討され、経営強化プランをR4又はR5中に策定することとしたガイドラインがR3年度末に示されたことから、R3はプランとしての目標値の設定はない。

3 財政状態（資料編別表 1 2 参照）

(1) 資産

資産総額は 61 億 2,024 万 3 千円で、前年度に比べて 6 億 3,536 万 9 千円（11.6%）増加した。

ア 固定資産

固定資産は 49 億 1,007 万 1 千円で、前年度に比べて 3 億 1,706 万円（6.9%）増加した。これは主に、器械備品の取得によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 12 億 1,017 万 1 千円で、前年度に比べて 3 億 1,830 万 9 千円（35.7%）増加した。

(2) 負債

負債総額は 62 億 2,043 万 5 千円で、前年度に比べて 3 億 3,688 万 8 千円（5.7%）増加した。

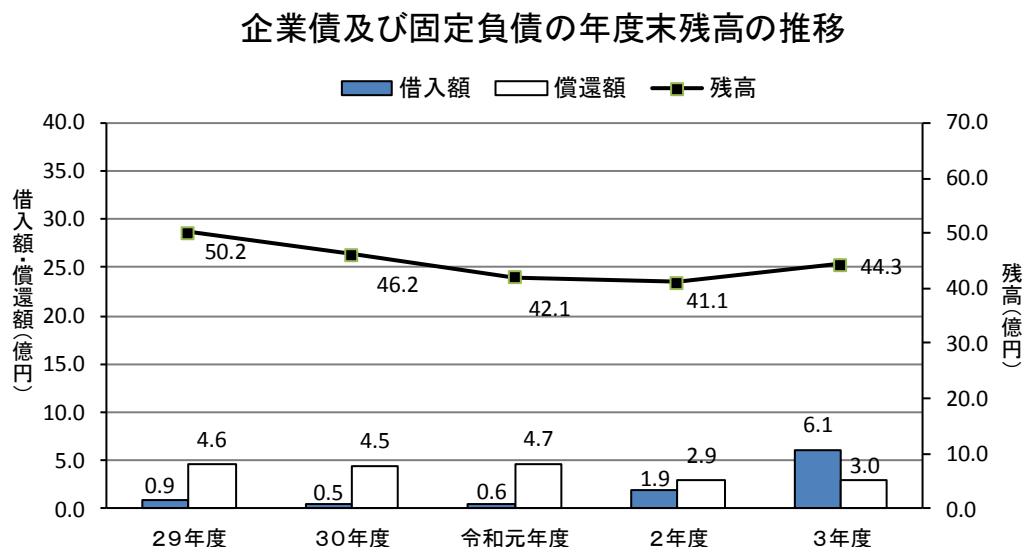
ア 固定負債

固定負債は 53 億 1,543 万 5 千円で、前年度に比べて 3 億 9,354 万 2 千円（8.0%）増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は 5 億 8,170 万 9 千円で、前年度に比べて 1 億 2,957 万 1 千円（18.2%）減少した。これは他会計借入金や未払金等の減少によるものである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。



ウ 繰延収益

繰延収益は3億2,329万1千円で、前年度に比べて7,291万7千円(29.1%)増加した。

(3) 資本

資本総額は△1億19万2千円で、前年度に比べて2億9,848万1千円(74.9%)改善した。

ア 資本金

資本金は、前年度と同額の17億7,248万7千円である。

イ 剰余金

剰余金は△18億7,267万9千円で、前年度に比べて2億9,848万1千円(13.7%)改善した。

4 財務分析（資料編別表13参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので低率ほど良いとされている。この固定資産構成比率は80.2%で、前年度に比べて3.5^{ポイント}低下した。

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、86.9%で前年度に比べ2.8^{ポイント}低下した。

また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は3.6%で6.3^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は88.7%で前年度に比べ7.5ポイント低下した。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率の理想は200%以上とされている。当年度は208%であった。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比した当座比率の理想は、100%以上とされており、当年度は198.8%であった。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は58.8%であった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は0.8回で、前年度と比べ0.01^{ポイント}上昇した。

未収金回転率は、前年度と同率の6.5回であった。

減価償却率は、6.3%で昨年度と比べ2.6^{ポイント}低下した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は5.1%で、前年度に比べて5.8^{ポイント}上昇した。

医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、当年度は△14.0%で前年度と比べ3.4^{ポイント}低下した。

総収支比率は、当年度は109.1%で前年度に比べ10^{ポイント}上昇した。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は、前年度に比べ2.7^{ポイント}低下して、87.7%であった。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

当年度の病院経営に伴う現金預金の増加と減少を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは4億1,386万3千円（前年度比1億7,017万5千円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億3,030万9千円（前年度比△5億5,759万2千円）、財務活動によるキャッシュ・フローは3億1,939万6千円（前年度比5億1,745万5千円増）となっており、資金期末残高は3億4,201万7千円で前年度から2億295万1千円増え

ている。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	297,124,002	△ 41,466,634	338,590,636
減価償却費	308,218,343	420,611,955	△ 112,393,612
長期前払消費税償却	24,538,574	27,526,554	△ 2,987,980
退職給付引当金の増減額	5,643,815	△ 13,969,557	19,613,372
賞与引当金の増減額	△ 3,431,739	25,555,220	△ 28,986,959
法定福利費引当金の増減額	14,572,744	△ 9,609,585	24,182,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,934,139	2,032,216	△ 98,077
長期前受金戻入額	△ 109,530,717	△ 99,910,182	△ 9,620,535
受取利息及び受取配当金	△ 1,119	△ 1,159	40
支払利息	48,071,566	49,541,383	△ 1,469,817
固定資産除却費	64,295,878	1,447,377	62,848,501
前払金の増減額(△は増加)	△ 5,820	-	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 108,003,249	△ 141,420,766	33,417,517
未払金の増減額(△は減少)	△ 67,481,506	71,797,235	△ 139,278,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,283,156	△ 3,490,149	△ 5,793,007
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,728,405	4,584,425	△ 9,312,830
小計	461,933,350	293,228,333	168,705,017
利息及び配当金の受取額	1,119	1,159	△ 40
利息の支払額	△ 48,071,566	△ 49,541,383	1,469,817
計 (A)	413,862,903	243,688,109	170,174,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 651,547,980	△ 117,992,078	△ 533,555,902
国庫補助金等による収入	81,252,000	29,883,420	51,368,580
一般会計からの繰入金による収入	101,552,180	98,927,440	2,624,740
長期前払消費税勘定取得額	△ 62,564,726	△ 11,285,226	△ 51,279,500
寄付金等	1,000,000	27,750,000	△ 26,750,000
計 (B)	△ 530,308,526	27,283,556	△ 557,592,082
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	1,400,000,000	480,000,000	920,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,400,000,000	△ 580,000,000	△ 820,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	614,400,000	190,300,000	424,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,003,857	△ 222,358,897	△ 6,644,960
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 66,000,000	△ 66,000,000	0
計 (C)	319,396,143	△ 198,058,897	517,455,040
4 資金の増加額 (A+B+C) (D)	202,950,520	72,912,768	130,037,752
5 資金期首残高 (E)	139,066,671	66,153,903	72,912,768
6 資金期末残高 (D+E)	342,017,191	139,066,671	202,950,520

次表のとおり、キャッシュ・フロー計算書により企業債等（有利子負債）の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の 10.7 年分ということになる。

企業債等の返済能力		単位:円・年
区 分	令和3年度	令和2年度
企業債残高＋他会計借入金残高	4,429,528,403	4,110,132,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	413,862,903	243,688,109
債務返済能力	10.7	16.9

(注) 債務返済能力 = 企業債等残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

むすび

当年度の事業実績については、年間入院患者数は、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れのため5階病棟を専用の病棟として一般医療の入院患者の受け入れを長期間制限してきたこともあり前年度に比べ4,131人(6.9%)の減少となった。また一方で年間外来患者数は3,638人(4.0%)の増加となった。これは、患者の日常生活における自粛の緩和による受診頻度の増加や、紹介患者の確保のための取組による増加が考えられる。

当年度決算については、病院事業収益は、48億5,768万7千円で、前年度に比べて4億4,718万7千円(10.1%)増加した。また、病院事業費用は、45億6,056万3千円で、前年度に比べて1億859万6千円(2.4%)増加しており、結果として、2億9,712万4千円の純利益が発生した。純利益が発生した大きな要因は、当年度新型コロナウイルス感染症に関連した国・県の補助金が増加したことによるものである。これにより、当年度末の未処理欠損金は、前年度から、2億9,712万4千円(9.0%)減少して、30億26万6千円となった。

さて、市民病院では当年度から、収支改善に向けた取り組みを専門に行う部署を立ち上げ、入院・外来単価の向上や材料費などの費用削減、また積極的な紹介患者の確保や救急患者の受け入れにより病床稼働率の維持向上を図った。

このような経営努力を続けた結果、外来患者数の増加や入院、外来単価の上昇につながったことは評価するものである。これからも経営の効率化と健全化を図るため、さらなる経営改革に努められたい。

また、今後は令和6年度から開始される「医師の時間外労働上限規制」いわゆる「医師の働き方改革」にも対応していくこととなり医師不足の問題もある中で、医師の勤務時間の把握及び健康確保、地域医療提供体制の維持等課題は山積していると思われる。病院事業を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、未だ新型コロナウイルス感染症の影響も強く先行き不透明ではあるが、今できる最善の取組を行っていただきたい。

最後に、良質な医療を提供し続けるためには、職員自らが自身の業務や診療体制へ問題意識を持つことによる、業務改善等の意識改革が必要である。今年2月に受審した病院機能評価は職員にとってもその良いきっかけとなったのではないかと考える。

今後も事業管理者を中心に職員一丸となったチーム医療をもって、医療の質の向上に努め、市民に信頼される安心、安全な病院として運営されることを望むものである。

病 院 事 業 資 料 編

病院事業資本の収支年度構成比較表

別表 9

(消費税込み)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企 業 債	614,400,000 (424,100,000)	77.0	190,300,000 (134,300,000)	54.9	56,000,000 (9,300,000)	33.6
	他 会 計 負 担 金	101,552,180 (2,624,740)	12.7	98,927,440 (△ 11,865,644)	28.5	110,793,084 (16,490,144)	66.4
	寄 附 金	1,000,000 (△ 26,750,000)	0.1	27,750,000 (27,750,000)	8.0	0 (△ 25,820,548)	—
	補 助 金	81,252,000 (51,368,580)	10.2	29,883,420 (29,883,420)	8.6	0 (0)	—
	計 (A)	798,204,180 (451,343,320)	100.0	346,860,860 (180,067,776)	100.0	166,793,084 (△ 30,404)	100.0
資本の支出	建 設 改 良 費	716,702,778 (586,986,793)	70.8	129,715,985 (63,017,295)	31.0	66,698,690 (△ 335,078)	12.5
	企 業 債 償 還 金	229,003,857 (6,644,960)	22.6	222,358,897 (△ 177,254,615)	53.2	399,613,512 (37,960,166)	75.1
	他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	66,000,000 (0)	6.5	66,000,000 (0)	15.8	66,000,000 (△ 21,700,000)	12.4
	計 (B)	1,011,706,635 (593,631,753)	100.0	418,074,882 (△ 114,237,320)	100.0	532,312,202 (15,925,088)	100.0
差 引 過 不 足 額 (A-B)		△ 213,502,455 (△ 142,288,433)	—	△ 71,214,022 (294,305,096)	—	△ 365,519,118 (△ 15,955,492)	—
同上補填	当年度分消費税等 資本の収支調整額	2,590,072	1.2	438,681	0.6	0	—
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	210,912,383	98.8	70,775,341	99.4	365,519,118	100.0

※ () は、前年度比較増減

科別入院・外来患者数比較表

別表10

区 分	入院 外来 別	令和3年度					令和2年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均患者 数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均患者 数 (人)
内 科	入院	21,415	38.3	87.0	△ 3,190	58.7	24,605	41.0	90.4	△ 2,599	67.4
	外来	29,838	31.7	101.1	312	123.3	29,526	32.6	94.7	△ 1,640	121.5
	計	51,253	34.2	94.7	△ 2,878	—	54,131	36.0	92.7	△ 4,239	—
小 児 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,456	1.5	111.1	146	6.0	1,310	1.4	61.3	△ 828	5.4
	計	1,456	1.0	111.1	146	—	1,310	0.9	61.3	△ 828	—
外 科	入院	7,139	12.8	87.6	△ 1,010	19.6	8,149	13.6	84.7	△ 1,474	22.3
	外来	7,976	8.5	99.4	△ 45	33.0	8,021	8.9	88.0	△ 1,092	33.0
	計	15,115	10.1	93.5	△ 1,055	—	16,170	10.7	86.3	△ 2,566	—
脳 外 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	935	1.0	100.5	5	3.9	930	1.0	90.1	△ 102	3.8
	計	935	0.6	100.5	5	—	930	0.6	90.1	△ 102	—
整 形 外 科	入院	12,154	21.7	94.2	△ 745	33.3	12,899	21.5	125.6	2,632	35.3
	外来	10,191	10.8	99.5	△ 54	42.1	10,245	11.3	84.8	△ 1,835	42.2
	計	22,345	14.9	96.5	△ 799	—	23,144	15.4	103.6	797	—
皮 膚 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,562	1.7	114.9	202	6.5	1,360	1.5	133.1	338	5.6
	計	1,562	1.0	114.9	202	—	1,360	0.9	133.1	338	—
眼 科	入院	139	0.2	152.7	48	0.4	91	0.2	118.2	14	0.2
	外来	4,260	4.5	100.9	37	17.6	4,223	4.7	95.4	△ 204	17.4
	計	4,399	2.9	102.0	85	—	4,314	2.9	95.8	△ 190	—
耳 鼻 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,534	1.6	112.2	167	6.3	1,367	1.5	75.9	△ 435	5.6
	計	1,534	1.0	112.2	167	—	1,367	0.9	75.9	△ 435	—
産 婦 人 科	入院	5,983	10.7	88.0	△ 816	16.4	6,799	11.3	86.4	△ 1,074	18.6
	外来	9,532	10.1	99.5	△ 52	39.4	9,584	10.6	92.3	△ 794	39.4
	計	15,515	10.3	94.7	△ 868	—	16,383	10.9	89.8	△ 1,868	—
放 射 線 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	36	0.0	240.0	21	0.1	15	0.0	3.8	△ 383	0.1
	計	36	0.0	240.0	21	—	15	0.0	3.8	△ 383	—
泌 尿 器 科	入院	7,327	13.1	144.2	2,246	20.1	5,081	8.5	94.9	△ 275	13.9
	外来	12,578	13.4	106.6	784	52.0	11,794	13.0	87.7	△ 1,656	48.5
	計	19,905	13.3	118.0	3,030	—	16,875	11.2	89.7	△ 1,931	—
麻 酔 科	入院	1,745	3.1	74.7	△ 590	4.8	2,335	3.9	81.7	△ 523	6.4
	外来	4,146	4.4	106.2	242	17.1	3,904	4.3	83.9	△ 749	16.1
	計	5,891	3.9	94.4	△ 348	—	6,239	4.1	83.1	△ 1,272	—
神 経 内 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	663	0.7	115.9	91	2.7	572	0.6	100.9	5	2.4
	計	663	0.4	115.9	91	—	572	0.4	100.9	5	—
精 神 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	350	0.2	127.7	76	1.4	274	0.2	685.0	234	1.1
	計	350	0.2	127.7	76	—	274	0.2	685.0	234	—
歯 科 口 腔 外	入院	25	0.0	25.3	△ 74	0.1	99	0.2	皆増	99	0.3
	外来	9,026	9.6	123.3	1,706	37.3	7,320	8.1	99.4	△ 46	30.1
	計	9,051	6.0	122.0	1,632	—	7,419	4.9	100.7	53	—
健 診 セ ン タ ー	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	計	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
合 計	入院	55,927	100.0	93.1	△ 4,131	153.2	60,058	100.0	94.9	△ 3,200	164.5
	外来	94,083	100.0	104.0	3,638	388.8	90,445	100.0	90.8	△ 9,187	372.2
	計	150,010	100.0	99.7	△ 493	—	150,503	100.0	92.4	△ 12,387	—

病院事業比較損益計算書

別表 1 1

区 分	令和3年度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益 (A)	3,817,881,324	78.6	101.1	42,889,312
(1) 入院収益	2,315,622,076	47.7	96.2	△ 91,820,899
(2) 外来収益	1,108,148,835	22.8	111.9	117,844,535
(3) その他医業収益	394,110,413	8.1	104.5	16,865,676
2 医業費用 (B)	4,352,656,015	95.4	104.2	176,529,925
(1) 給与費	2,387,387,446	52.3	106.1	136,435,440
(2) 材料費	853,186,841	18.7	109.6	74,890,449
(3) 経費	708,682,658	15.5	102.5	17,141,292
(4) 減価償却費	308,218,343	6.8	73.3	△ 112,393,612
(5) 資産減耗費	65,194,635	1.4	2,041.1	62,000,464
(6) 研究研修費	5,447,518	0.1	136.1	1,443,872
(7) 長期前払消費税償却	24,538,574	0.5	89.1	△ 2,987,980
3 医業利益 (△は医業損失) (A-B) (C)	△ 534,774,691	—	—	△ 133,640,613
4 医業外収益 (D)	1,036,477,868	21.3	185.0	476,218,280
(1) 受取利息及配当金	1,119	0.0	96.5	△ 40
(2) 他会計補助金	110,277,000	2.3	107.1	7,336,000
(3) 国・県補助金	716,348,270	14.7	270.4	451,442,090
(4) 補助金	3,392,000	0.1	118.2	522,000
(5) 他会計繰入金	54,058,122	1.1	95.3	△ 2,640,560
(6) 長期前受金戻入	109,530,717	2.3	109.6	9,620,535
(7) 資本費繰入収益	21,399,000	0.4	110.7	2,075,000
(8) その他医業外収益	21,471,640	0.4	157.8	7,863,255
5 医業外費用 (E)	206,977,658	4.5	103.5	6,903,205
(1) 支払利息	48,071,566	1.1	97.0	△ 1,469,817
(2) 患者外給食材料費	30,376	0.0	103.1	902
(3) 雑損失	0	—	—	0
(4) 雑支出	152,278,231	3.3	107.4	10,433,692
(5) 退職給付費負担金	6,597,485	0.1	76.2	△ 2,061,572
6 経常利益 (△は経常損失) (C+D-E) (F)	294,725,519	—	—	335,674,462
7 特別利益 (G)	3,328,171	0.1	4.4	△ 71,920,559
(1) 過年度損益修正益	158,745	0.0	皆増	158,745
(2) その他特別利益	3,169,426	0.1	4.2	△ 72,079,304
8 特別損失 (H)	929,688	0.0	1.2	△ 74,836,733
(1) 過年度損益修正損	929,688	0.0	175.8	400,997
(2) その他特別損失	0	—	皆減	△ 75,237,730
9 当年度純利益 (△は当年度純損失) (F+G-H) (I)	297,124,002	—	—	338,590,636
10 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金) (J)	△ 3,297,390,079	—	—	△ 41,466,634
11 その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	—	—	0
12 議決による資本剰余金処分額 (L)	0	—	—	0
13 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (I+J+K+L)	△ 3,000,266,077	—	—	297,124,002
総 収 益 (A+D+G)	4,857,687,363	100.0	110.1	447,187,033
総 費 用 (B+E+H)	4,560,563,361	100.0	102.4	108,596,397

令和2年度				令和元年度			
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3,774,992,012	85.6	98.6	△ 54,070,284	3,829,062,296	84.7	100.5	19,789,938
2,407,442,975	54.6	100.9	20,500,977	2,386,941,998	52.8	100.1	3,124,086
990,304,300	22.5	94.2	△ 61,309,472	1,051,613,772	23.3	102.1	21,843,312
377,244,737	8.6	96.6	△ 13,261,789	390,506,526	8.6	98.7	△ 5,177,460
4,176,126,090	93.8	100.7	27,001,195	4,149,124,895	95.5	98.1	△ 80,921,360
2,250,952,006	50.6	103.7	79,634,912	2,171,317,094	50.0	95.9	△ 92,938,865
778,296,392	17.5	96.8	△ 26,014,680	804,311,072	18.5	104.6	35,156,702
691,541,366	15.5	101.5	10,143,075	681,398,291	15.7	102.9	19,043,989
420,611,955	9.4	93.3	△ 30,024,335	450,636,290	10.4	93.4	△ 31,671,386
3,194,171	0.1	42.4	△ 4,337,618	7,531,789	0.2	147.1	2,412,200
4,003,646	0.1	53.7	△ 3,454,877	7,458,523	0.1	82.2	△ 1,618,319
27,526,554	0.6	104.0	1,054,718	26,471,836	0.6	70.1	△ 11,305,681
△ 401,134,078	—	—	△ 81,071,479	△ 320,062,599	—	—	100,711,298
560,259,588	12.7	142.4	166,911,675	393,347,913	8.7	99.7	△ 1,139,652
1,159	0.0	159.2	431	728	0.0	69.0	△ 327
102,941,000	2.3	98.3	△ 1,811,000	104,752,000	2.3	101.5	1,500,000
264,906,180	6.0	25,014.7	263,847,180	1,059,000	0.0	720.0	911,921
2,870,000	0.1	94.1	△ 180,000	3,050,000	0.1	95.9	△ 130,000
56,698,682	1.3	101.0	583,016	56,115,666	1.2	121.9	10,067,666
99,910,182	2.3	82.6	△ 21,025,191	120,935,373	2.7	116.1	16,755,579
19,324,000	0.4	21.1	△ 72,431,250	91,755,250	2.0	95.6	△ 4,217,865
13,608,385	0.3	86.8	△ 2,071,511	15,679,896	0.3	37.6	△ 26,026,626
200,074,453	4.5	102.5	4,927,227	195,147,226	4.5	110.4	18,460,960
49,541,383	1.1	93.2	△ 3,621,214	53,162,597	1.2	97.9	△ 1,152,954
29,474	0.0	102.5	707	28,767	0.0	108.6	2,273
0	—	—	0	0	—	皆減	△ 1,600
141,844,539	3.2	109.9	12,821,895	129,022,644	3.0	119.1	20,659,630
8,659,057	0.2	67.0	△ 4,274,161	12,933,218	0.3	92.5	△ 1,046,389
△ 40,948,943	—	—	80,912,969	△ 121,861,912	—	—	81,110,686
75,248,730	1.7	25.1	△ 224,751,273	300,000,003	6.6	114,512.6	299,738,023
0	—	—	0	0	—	皆減	△ 81,980
75,248,730	1.7	25.1	△ 224,751,273	300,000,003	6.6	166,666.7	299,820,003
75,766,421	1.7	30,218.3	75,515,691	250,730	0.0	21.9	△ 893,491
528,691	0.0	210.9	277,961	250,730	0.0	21.9	△ 893,491
75,237,730	1.7	皆増	75,237,730	0	—	—	0
△ 41,466,634	—	—	△ 219,353,995	177,887,361	—	—	381,742,200
△ 3,255,923,445	—	—	177,887,361	△ 3,433,810,806	—	—	△ 203,854,839
0	—	—	0	0	—	—	0
0	—	—	0	0	—	—	0
△ 3,297,390,079	—	—	△ 41,466,634	△ 3,255,923,445	—	—	177,887,361
4,410,500,330	100.0	97.5	△ 111,909,882	4,522,410,212	100.0	107.6	318,388,309
4,451,966,964	100.0	102.5	107,444,113	4,344,522,851	100.0	98.6	△ 63,353,891

病院事業比較

別表 1 2

資 産 の 部									
区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	4,910,071,484	106.9	317,059,911	4,593,011,573	93.5	△ 320,308,582	4,913,320,155	92.2	△ 416,744,008
(1) 有形固定資産	4,688,619,801	106.3	279,832,159	4,408,787,642	93.6	△ 301,728,854	4,710,516,496	92.3	△ 393,207,356
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0
建物	3,495,795,113	94.3	△ 211,979,403	3,707,774,516	94.6	△ 213,104,328	3,920,878,844	94.8	△ 213,104,328
構築物	172,958,200	90.7	△ 17,637,659	190,595,859	116.6	27,174,961	163,420,898	91.5	△ 15,125,039
器械備品	936,729,104	219.6	510,079,689	426,649,415	79.1	△ 112,669,019	539,318,434	76.4	△ 166,847,521
車両運搬具	1,698,128	72.9	△ 630,468	2,328,596	78.7	△ 630,468	2,959,064	82.4	△ 630,468
建設仮勘定	0	—	0	0	皆減	△ 2,500,000	2,500,000	皆増	2,500,000
(2) 無形固定資産	79,400	9.0	△ 798,400	877,800	27.3	△ 2,338,400	3,216,200	57.9	△ 2,338,400
ソフトウェア	79,400	9.0	△ 798,400	877,800	27.3	△ 2,338,400	3,216,200	57.9	△ 2,338,400
-3 投資その他の資産	221,372,283	120.7	38,026,152	183,346,131	91.9	△ 16,241,328	199,587,459	90.4	△ 21,198,252
長期前払消費税	221,372,283	120.7	38,026,152	183,346,131	91.9	△ 16,241,328	199,587,459	90.4	△ 21,198,252
2 流動資産	1,210,171,437	135.7	318,308,606	891,862,831	131.9	215,791,467	676,071,364	99.4	△ 3,946,786
(1) 現金預金	342,017,191	245.9	202,950,520	139,066,671	210.2	72,912,768	66,153,903	113.8	8,020,862
現金預金	341,517,191	246.5	202,950,520	138,566,671	211.1	72,912,768	65,653,903	113.9	8,020,862
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2) 未収金	840,099,435	114.8	108,003,249	732,096,186	123.9	141,420,766	590,675,420	96.2	△ 23,616,510
貸倒引当金	△ 25,919,104	—	△ 1,934,139	△ 23,984,965	—	△ 2,032,216	△ 21,952,749	—	△ 2,235,604
(3) 貯蔵品	53,968,095	120.8	9,283,156	44,684,939	108.5	3,490,149	41,194,790	150.8	13,884,466
(4) 前払費用	5,820	皆増	5,820	0	—	—	0	—	—
資産合計	6,120,242,921	111.6	635,368,517	5,484,874,404	98.1	△ 104,517,115	5,589,391,519	93.0	△ 420,690,794

貸 借 対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3 固定負債	5,315,435,325	108.0	393,542,086	4,921,893,239	97.6	△ 118,673,414	5,040,566,653	93.8	△ 331,684,323
(1) 企業債	4,203,026,674	110.2	387,898,271	3,815,128,403	99.0	△ 38,703,857	3,853,832,260	95.9	△ 166,358,897
(2) 他 会 計 借 入 金	0	—	0	0	皆減	△ 66,000,000	66,000,000	50.0	△ 66,000,000
(3) 退 職 給 付 引 当 金	1,112,408,651	100.5	5,643,815	1,106,764,836	98.8	△ 13,969,557	1,120,734,393	91.9	△ 99,325,426
4 流動負債	581,709,467	81.8	△ 129,571,034	711,280,501	99.9	△ 1,027,745	712,308,246	73.5	△ 256,751,543
(1) 一時借入金	0	—	0	0	皆減	△ 100,000,000	100,000,000	71.4	△ 40,000,000
(2) 企 業 債	226,501,729	98.9	△ 2,502,128	229,003,857	103.0	6,644,960	222,358,897	55.6	△ 177,254,615
(3) 他 会 計 借 入 金	0	皆減	△ 66,000,000	66,000,000	100.0	0	66,000,000	100.0	0
(4) 未 払 金	190,283,592	73.8	△ 67,481,506	257,765,098	138.6	71,797,235	185,967,863	86.5	△ 28,936,563
(5) 引 当 金	147,213,976	108.2	11,141,005	136,072,971	113.3	15,945,635	120,127,336	94.0	△ 7,637,694
(6) そ の 他 流 動 負 債	17,710,170	78.9	△ 4,728,405	22,438,575	125.7	4,584,425	17,854,150	85.9	△ 2,922,671
預 り 金	17,210,170	78.4	△ 4,728,405	21,938,575	126.4	4,584,425	17,354,150	85.6	△ 2,922,671
預り担保金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
5 繰延収益	323,290,525	129.1	72,916,588	250,373,937	128.4	55,316,579	195,057,358	94.5	△ 11,453,994
(1) 長期前受金	1,366,751,550	115.4	182,447,305	1,184,304,245	115.1	155,226,761	1,029,077,484	111.9	109,481,379
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,043,461,025	—	△ 109,530,717	△ 933,930,308	—	△ 99,910,182	△ 834,020,126	—	△ 120,935,373
負債合計	6,220,435,317	105.7	336,887,640	5,883,547,677	98.9	△ 64,384,580	5,947,932,257	90.8	△ 599,889,860
6 資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0
7 剰余金	△ 1,872,679,063	—	298,480,877	△ 2,171,159,940	—	△ 40,132,535	△ 2,131,027,405	—	179,199,066
(1) 資本剰余金	1,127,587,014	100.1	1,356,875	1,126,230,139	100.1	1,334,099	1,124,896,040	100.1	1,311,705
受 贈 財 産 評 価 額	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0
国庫補助金	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0
負 担 金	843,999,432	100.2	1,356,875	842,642,557	100.2	1,334,099	841,308,458	100.2	1,311,705
補 助 金	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0
市 補 助 金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2) 欠 損 金	3,000,266,077	91.0	△ 297,124,002	3,297,390,079	101.3	41,466,634	3,255,923,445	94.8	△ 177,887,361
当年度未処理欠損金	3,000,266,077	91.0	△ 297,124,002	3,297,390,079	101.3	41,466,634	3,255,923,445	94.8	△ 177,887,361
資本合計	△ 100,192,396	—	298,480,877	△ 398,673,273	—	△ 40,132,535	△ 358,540,738	—	179,199,066
負債資本合計	6,120,242,921	111.6	635,368,517	5,484,874,404	98.1	△ 104,517,115	5,589,391,519	93.0	△ 420,690,794

財 務

別表 1 3

区 分		算 式	単位	令和3年度	令和2年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	80.2	83.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	86.9	89.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	3.6	△ 2.7
財務比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	88.7	96.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	208.0	125.4
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	198.8	119.1
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.8	19.6
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.80	0.79
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \times 100$	回	6.5	6.5
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	6.3	8.9
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	5.1	△ 0.7
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 14.0	△ 10.6
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	109.1	99.1
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	87.7	90.4

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

分 析 表

令和元年度	説 明
87.9	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
90.2	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
△ 2.9	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
100.7	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
94.9	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
92.3	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
9.4	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.75	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
7.3	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
8.9	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
3.1	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 8.4	医業収益100円に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
104.1	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
92.3	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

平均＝(期首＋期末)× 1/2

- 2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

下 水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 19 億 1,188 万 4 千円であったが、217 万 7 千円補正減額され、最終予算額は 19 億 970 万 7 千円となっている。これに対して決算額は 18 億 9,033 万 4 千円で、予算額の 99.0%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 18 億 8,065 万円であったが、217 万 7 千円補正減額され、最終予算額は 18 億 7,847 万 3 千円となっている。これに対して決算額は 18 億 5,099 万 9 千円で、予算額の 98.5%を執行し、不用額 2,747 万 4 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
下水道事業収益	1,909,707,000	1,890,334,036	△ 19,372,964	99.0	96.0	うち仮受消費税及び地方消費税 60,902,981円
営 業 収 益	790,388,000	786,663,687	△ 3,724,313	99.5	100.9	うち仮受消費税及び地方消費税 60,735,166円
営 業 外 収 益	1,119,319,000	1,102,938,665	△ 16,380,335	98.5	92.4	うち仮受消費税及び地方消費税 167,815円
特 別 利 益	0	731,684	731,684	0.0	0.0	うち仮受消費税及び地方消費税 円
下水道事業費用	1,878,473,000	1,850,999,170	27,473,830	98.5	96.4	うち仮払消費税及び地方消費税 35,701,108円
営 業 費 用	1,667,114,000	1,652,270,045	14,843,955	99.1	96.4	うち仮払消費税及び地方消費税 35,699,846円
営 業 外 費 用	206,259,000	198,715,236	7,543,764	96.3	96.9	
特 別 損 失	100,000	13,889	86,111	13.9	29.6	うち仮払消費税及び地方消費税 1,262円
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出(資料編別表 2 参照)

資本的収入の当初予算額は 13 億 6,658 万 2 千円であったが、4,882 万 4 千円補正増額され 14 億 1,540 万 6 千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当として 5 億 4,153 万 1 千円を計上したことにより、最終予算額は 19 億 5,693 万 7 千円となった。

これに対して決算額は 15 億 4,695 万 4 千円で、予算額の 79.0%が収入されており、主な内容は企業債及び出資金である。

資本的支出は、当初予算額は 21 億 4,207 万 3 千円であったが、4,882 万 4 千円補正増額され 21 億 9,089 万 7 千円となり、また、前年度から 5 億 4,250

万9千円繰越したことにより、最終予算額は27億3,340万6千円となった。

これに対して決算額は22億9,671万7千円で、予算額の84.0%が執行されており、主な内容は、管渠整備、ポンプ場整備、処理場整備に係る工事請負費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億4,976万3千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,927万7千円、過年度分損益勘定留保資金8,041万7千円及び当年度分損益勘定留保資金6億3,006万9千円で補てんされている。

なお、資本的支出の下水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部3億4,623万2千円を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

（消費税込み）											
区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繰越費 繰越額 に係る 財源充 当額・ 繰越費	合計		法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費 繰 越 額		本年度	前 年 度	
資本的収入	1,415,406,000	541,530,927	0	1,956,936,927	1,546,954,479	0	0	△ 409,982,448	79.0	74.8	
企 業 債	677,900,000	273,300,000	0	951,200,000	724,400,000	0	0	△ 226,800,000	76.2	69.3	
出 資 金	408,586,000	0	0	408,586,000	428,046,003	0	0	19,460,003	104.8	113.4	
補 助 金	312,920,000	268,230,927	0	581,150,927	379,122,316	0	0	△ 202,028,611	65.2	57.2	
負 担 金	16,000,000	0	0	16,000,000	15,386,160	0	0	△ 613,840	96.2	131.8	
資本的支出	2,190,897,000	542,508,900	0	2,733,405,900	2,296,717,132	346,232,300	0	90,456,468	84.0	79.4	うち仮払消費税及び地方消費税 75,048,916円
建 設 改 良 費	763,272,000	542,508,900	0	1,305,780,900	871,093,603	346,232,300	0	88,454,997	66.7	59.0	うち仮払消費税及び地方消費税 75,048,916円
企業債償還金	1,425,625,000	0	0	1,425,625,000	1,425,623,529	0	0	1,471	100.0	100.0	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0	

(3) 企業債

予算の起債限度額は6億7,790万円に対し、借入額は公共下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分として、当年度起債額4億5,330万円に翌年度繰越額1億7,000万円を加えた6億2,330万円であり、限度額の範囲内での執行となっている。

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
公共下水道事業債	393,800	年5.0 以内	169,200	—	財務省財政融資資金
			170,000	—	翌年度繰越額
資本費平準化債	274,700		216,900	0.154	株式会社山口銀行
			57,800	0.169	株式会社西京銀行
特別措置分	9,400		9,400	0.169	株式会社西京銀行

(4) 一時借入金

借入限度額は 5 億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は 1 億 940 万 4 千円と定められている。決算額は 6,433 万 9 千円であり、定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

山陽小野田市下水道事業は公共下水道 2 処理区、農業集落排水施設は令和 3 年度から小野田西地区を公共下水道に統合したため、1 地区減少し 2 地区で運営されている。下水道事業により、公衆衛生の向上及び都市の健全な発達並びに公共用水域の水質保全を図っている。

令和元年度から計画的で効率的な事業運営と経営の透明性の向上を図るため、地方公営企業法が適用され（財務適用のみ）、事業運営されている。なお、会計処理については 1 事業で経理されている。

処理区域内人口は前年度に比べ 176 人減少し 35,338 人となっている。水洗化人口は前年度に比べ 171 人減少して 32,146 人となり、水洗化率は前年度と同じ 91.0%である。また、行政区域内人口に対する普及率は、58.4%で前年度に比べて 0.4 ㊦上昇している。

年間総処理水量は 457 万 4 千³で 1.6%の減少となっている。

年間有収水量は 337 万 5 千³となり、年間汚水処理水量 426 万 7 千³に対する有収率は 79.1%で、前年度に比べて 5.7 ㊦低下している。

管渠整備事業については、投資効果の高い大型団地への下水道整備を最優先とし、令和 2 年度に工事着手した南平台の下水道接続、さらに青葉台の下水道接続を行った。

ポンプ場整備事業では、長寿命化対策として、高千帆・竜王・厚狭の汚水中継ポンプ場の自家発電設備改築工事を実施した。

処理場整備事業では、小野田水処理センターにおいては、4 件の設備改築工事が完了し、3 件の設備改築工事に着手した。山陽水処理センターにおいては、1 件の設備改築工事が完了した。

農業集落排水施設事業では、処理施設の改築のため、機能強化対策計画を策定した。

下水道事業会計の業務実績については、次表のとおりである。

業務実績の推移表

区 分	令和３年度	令和２年度	比較	
	事 業 量	事 業 量	増減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (イ)	60,464 人	61,180 人	△ 716 人	98.8
処 理 区 域 内 人 口 (ロ)	35,338 人	35,514 人	△ 176 人	99.5
公 共 下 水 道	35,052 人	33,987 人	1,065 人	103.1
農 業 集 落 排 水	286 人	1,527 人	△ 1,241 人	18.7
水 洗 化 人 口 (ハ)	32,146 人	32,317 人	△ 171 人	99.5
公 共 下 水 道	31,891 人	30,905 人	986 人	103.2
農 業 集 落 排 水	255 人	1,412 人	△ 1,157 人	18.1
普 及 率 (ロ) / (イ)	58.4 %	58.0 %	0.4 ポイ	—
公 共 下 水 道	58.0 %	55.6 %	2.4 ポイ	—
農 業 集 落 排 水	0.5 %	2.5 %	△ 2.0 ポイ	—
水 洗 化 率 (ハ) / (ロ)	91.0 %	91.0 %	0.0 ポイ	—
公 共 下 水 道	91.0 %	90.9 %	0.1 ポイ	—
農 業 集 落 排 水	89.2 %	92.5 %	△ 3.3 ポイ	—
年 間 総 処 理 水 量	4,573,933 m ³	4,647,430 m ³	△ 73,497 m ³	98.4
公 共 下 水 道	4,547,233 m ³	4,502,375 m ³	44,858 m ³	101.0
農 業 集 落 排 水	26,700 m ³	145,055 m ³	△ 118,355 m ³	18.4
年 間 汚 水 処 理 水 量 (ニ)	4,266,941 m ³	4,008,466 m ³	258,475 m ³	106.4
公 共 下 水 道	4,240,241 m ³	3,863,411 m ³	376,830 m ³	109.8
農 業 集 落 排 水	26,700 m ³	145,055 m ³	△ 118,355 m ³	18.4
年 間 有 収 水 量 (ホ)	3,375,049 m ³	3,397,580 m ³	△ 22,531 m ³	99.3
公 共 下 水 道	3,350,372 m ³	3,256,348 m ³	94,024 m ³	102.9
農 業 集 落 排 水	24,677 m ³	141,232 m ³	△ 116,555 m ³	17.5
有 収 率 (ホ) / (ニ)	79.1 %	84.8 %	△ 5.7 ポイ	—
公 共 下 水 道	79.0 %	84.3 %	△ 5.3 ポイ	—
農 業 集 落 排 水	92.4 %	97.4 %	△ 5.0 ポイ	—

(2) 損益（資料編別表１参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりである。事業収益は 18 億 1,853 万 7 千円であった。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		
	金 額	構成比	前年度比 (%)	金 額	構成比	前年度比 (%)
営 業 収 益	725,929	39.9	99.8	727,462	41.7	101.9
下水道使用料	607,258	33.4	99.5	610,504	35.0	101.8
雨水処理負担金	118,378	6.5	101.5	116,601	6.7	102.0
その他営業収益	292	0.0	81.8	357	0.0	106.0
営 業 外 収 益	1,091,877	60.0	107.5	1,015,230	58.2	94.9
受取利息及び配当金	3	0.0	112.7	3	0.0	120.1
他会計負担金	624,644	34.3	105.8	590,409	33.9	97.4
県補助金	1,500	0.1	皆増	0	0.0	—
他会計補助金	20,083	1.1	124.0	16,192	0.9	24.4
長期前受金戻入	443,518	24.4	108.8	407,584	23.4	102.7
雑収益	2,128	0.1	204.2	1,042	0.1	225.6
特 別 利 益	732	0.0	85.6	854	0.0	87.2
過年度損益修正益	0	0.0	0.0	5	0.0	0.5
その他特別利益	732	0.0	86.2	849	0.0	皆増
合 計	1,818,537	100.0	104.3	1,743,546	100.0	97.7

(ア) 営業収益

営業収益は 7 億 2,592 万 9 千円となっている。その内訳を見ると、下水道使用料は 6 億 725 万 8 千円であり、営業収益の 83.7%を占めている。雨水処理負担金は 1 億 1,837 万 8 千円となっている。その他営業収益は、主に放流水売却収益である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 10 億 9,187 万 7 千円となり、主なものは、他会計負担金 6 億 2,464 万 4 千円、長期前受金戻入 4 億 4,351 万 8 千円、他会計補助金 2,008 万 3 千円である。他会計負担金（繰入金）の主なものは、分流式下水道に要する経費 5 億 6,255 万 8 千円、高度処理に要する経費 3,994 万 1 千円である。他会計補助金は下水道事業運営補助金である。

(ウ) 特別利益

特別利益は 73 万 2 千円であり、賞与引当金戻入益、法定福利費引当金戻入益である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 18 億 1,853 万 7 千円であった。費用の内訳は、営業費用が 16 億 1,657 万円、営

業外費用が 2 億 195 万 4 千円、特別損失が 1 万 3 千円である。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		
	金 額	構成比	前年度比 (%)	金 額	構成比	前年度比 (%)
営 業 費 用	1,616,570	88.9	106.9	1,512,738	86.8	101.0
管 渠 費	51,875	2.9	133.8	38,756	2.2	82.8
ポ ン プ 場 費	19,609	1.1	101.9	19,238	1.1	100.3
処 理 場 費	286,391	15.7	111.1	257,714	14.8	95.9
水 質 管 理 費	306	0.0	14.2	2,158	0.1	266.1
総 係 費	64,894	3.6	92.2	70,401	4.0	112.8
減 価 償 却 費	1,123,160	61.8	100.8	1,114,224	63.9	102.4
資 産 減 耗 費	70,335	3.9	686.4	10,247	0.6	83.9
営 業 外 費 用	201,954	11.1	87.5	230,782	13.2	87.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	198,649	10.9	87.1	228,107	13.1	87.7
雑 支 出	3,305	0.2	123.5	2,675	0.2	102.4
特 別 損 失	13	0.0	47.0	27	0.0	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	13	0.0	47.0	27	0.0	51.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	—	0	0.0	皆減
合 計	1,818,537	100.0	104.3	1,743,546	100.0	97.7

(ア) 性質別費用

費用を性質別に分類したものが次表のとおりである。

構成比の主なものは、減価償却費 61.8%、委託料 12.9%、支払利息 10.9% となっている。

主な支出内訳

(単位：千円/税抜、%)

区分	令和 3 年度			令和 2 年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
職員給与費	64,339	3.5	95.8	67,175	3.8	85.8
修繕費	16,117	0.9	83.3	19,339	1.1	88.5
委託料	233,724	12.9	119.8	195,017	11.2	100.2
減価償却費	1,123,160	61.8	100.8	1,114,224	63.9	102.4
支払利息	198,649	10.9	87.1	228,107	13.1	87.7
その他	182,547	10.0	152.5	119,684	6.9	83.8
合 計	1,818,537	100.0	104.3	1,743,546	100.0	97.7

ウ 損益

以上のとおり、総収益、総費用とも 18 億 1,853 万 7 千円で同額であった。

エ 一般会計からの繰り入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は、11 億 9,115 万 2 千円で、前年度に比べて 1,734 万円増加した。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円)

項 目		令和 3 年度	令和 2 年度
収益的 収入	雨水処理に要する経費	118,378	116,601
	水質規制に要する経費	1,493	1,689
	水洗便所等普及費	7,244	7,473
	高度処理に要する経費（資本費）	8,950	10,614
	高度処理に要する経費（維持管理費）	30,990	38,793
	高資本費対策に要する経費	6,437	13,045
	臨時財政特例債等償還に要する経費（利子）	2,572	4,041
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（利子）	1,963	2,171
	分流式下水道等に要する経費	562,558	510,713
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（利子）	420	507
	地方公営企業法の適用に要する経費（利子）	69	77
	児童手当に要する経費	1,300	1,280
	営業補助	20,083	16,192
	広域化・共同化に要する経費	649	7
計		763,106	723,203
資本的 収入	臨時財政特例債等償還に要する経費（元金）	31,256	32,301
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（元金）	12,272	12,065
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（元金）	11,326	8,905
	地方公営企業法の適用に要する経費（元金）	5,638	3,556
	元金償還金・建設改良等に対する出資	367,554	393,782
	計	428,046	450,609
合 計		1,191,152	1,173,812

3 財政状態（資料編別表 3 参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は 322 億 9,843 万 4 千円である。

ア 固定資産

有形固定資産は 319 億 7,411 万 3 千円で総資産額の 99.0%を占めている。

イ 流動資産

現金預金は 1 億 7,349 万円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致している。

未収金は 1 億 5,592 万 3 千円で、主なものは、令和 3 年度調定分下水道使用料 1 億 1,941 万 9 千円、一般会計繰入金 1,946 万円である。

なお、下水道使用料未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△509 万 3 千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積り計上したものである。

下水道使用料等における収納状況は以下のとおりである。

下水道使用料

（単位：千円/税込）

	令和3年度			令和2年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	663,365	118,606	781,971	645,352	121,421	766,773
収入済額	544,735	113,699	658,434	529,124	118,566	647,690
不納欠損額	0	431	431	0	477	477
収入未済額	118,630	4,476	123,106	116,228	2,378	118,606
収入率	82.1%	95.9%	84.2%	82.0%	97.6%	84.5%

農業集落排水施設使用料

（単位：千円/税込）

	令和3年度			令和2年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	4,606	4,662	9,268	26,189	4,617	30,806
収入済額	3,817	4,643	8,460	21,655	4,486	26,141
不納欠損額	0	9	9	0	3	3
収入未済額	789	10	799	4,534	128	4,662
収入率	82.9%	99.6%	91.3%	82.7%	97.2%	84.9%

受益者負担金

（単位：千円/税込）

	令和3年度			令和2年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	15,386	1,671	17,057	29,665	1,202	30,867
収入済額	14,365	1,239	15,604	28,433	736	29,169
不納欠損額	0	36	36	0	27	27
収入未済額	1,021	396	1,417	1,232	439	1,671
収入率	93.4%	74.1%	91.5%	95.8%	61.2%	94.5%

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は268億7,689万5千円で総資本の83.2%を占めている。

ア 固定負債

企業債は、141億6,033万2千円である。

イ 流動負債

企業債は、14億967万9千円である。

企業債等の年度末残高は155億7,001万円となっている。

企業債の借入及び償還

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
借入金	724,400	690,500	716,200
償還元利計	1,624,273	1,624,429	1,610,253
償還元金	1,425,624	1,396,322	1,350,194
支払利息	198,649	228,107	260,059
年 度 末 現 在 企 業 債 残 高	15,570,010	16,271,234	16,977,056

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として215億1,925万8千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△103億4,753万8千円を計上、差引、繰延収益として111億7,172万円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は54億2,153万9千円で総資本の16.8%を占めている。

ア 資本金

資本金は52億1,943万4千円である。

イ 剰余金

剰余金は2億210万5千円で、その全ては資本剰余金である。

4 財務分析（資料編別表 4 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は前年度と同様の 99.0%となった。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は 43.8%で、1.7 ㊦低下した。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもの。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。51.4%で前年度に比べ 1.8 ㊦上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は 104.0%で、前年度と比べ 0.1 ㊦低下した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 21.0%で、前年度と比べ 1 ㊦上昇した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100%以上とされている。当年度は 21.0%で、前年度と比べ 1 ㊦上昇した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 11.2%で、前年度と比べ 2.6 ㊦上昇した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の 0.02 回となった。

◆未収金回転率（回）

営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し大きい数値ほど良い。当年度は 5.80 回で、0.1 割低下した。

◆減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は 3.48％で、前年度と比べ 3.45 割上昇した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよいが、純利益は発生していないため、前年度と同様 0.0％であった。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は営業損失がでているため、△122.7％で、前年度と比べ 14.8 割低下した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合を見るもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほど良い。当年度は、前年度と同様、総収益と総費用が同額であったため、100.0％であった。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 44.9％で、前年度と比べ 3.2 割低下した。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和3年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは7億4,566万4千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億3,679万5千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億7,317万8千円となっている。

その結果、当年度ではキャッシュが3,569万2千円増加し、期末における残高は1億7,349万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度(決算額)	令和2年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	1,123,160,474	1,114,224,205	8,936,269
固定資産除却費	70,334,880	10,247,397	60,087,483
長期前受金戻入額	△ 443,517,876	△ 407,584,104	△ 35,933,772
受取利息及び配当金	△ 3,171	△ 2,813	△ 358
支払利息	198,649,236	228,106,754	△ 29,457,518
未収金の増減額(△は増加)	29,617,943	△ 5,024,510	34,642,453
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,464,443	△ 141,044,795	137,580,352
引当金の増減額(△は減少)	562,656	△ 566,435	1,129,091
預り金の増減額(△は減少)	△ 31,029,146	9,806,488	△ 40,835,634
小 計	944,310,553	808,162,187	136,148,366
利息及び配当金の受取額	3,171	2,813	358
支払利息	△ 198,649,236	△ 228,106,754	29,457,518
業務活動によるキャッシュ・フロー	745,664,488	580,058,246	165,606,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 795,589,447	△ 760,334,539	△ 35,254,908
国庫補助金による収入	344,806,006	325,861,787	18,944,219
受益者負担金による収入	13,988,420	26,968,037	△ 12,979,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,795,021	△ 407,504,715	△ 29,290,306
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	724,400,000	690,500,000	33,900,000
企業債の償還による支出	△ 1,425,623,529	△ 1,396,321,513	△ 29,302,016
他会計からの出資による収入	428,046,003	450,608,386	△ 22,562,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,177,526	△ 255,213,127	△ 17,964,399
4 資金増加額(△は減少額)	35,691,941	△ 82,659,596	118,351,537
5 資金期首残高	137,797,764	220,457,360	△ 82,659,596
6 資金期末残高	173,489,705	137,797,764	35,691,941

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債残高	15,570,010,297	16,271,233,826	16,977,055,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	745,664,488	580,058,246	884,851,648
債務返済能力	20.9	28.1	19.2

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

※キャッシュ・フローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の20.9年分ということになる。

むすび

本年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 176 人減の 35,338 人、水洗化人口は 171 人減の 32,146 人、水洗化率は昨年度と同様の 91.0%であった。また、年間有収水量は 2 万 3 千 m^3 減少して 337 万 5 千 m^3 となった。

経営状況については、経常収支比率は 99.96%で、前年度に比べ 0.01%増加した。

下水道事業を取り巻く環境は厳しく、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大、人口減少や節水社会への移行に伴う使用料収入の減少などが今後も続くと想定される。

国からは、10 年概成が求められており、本市においては計画を変更することで、これを達成しようとしているところである。

引き続き経営状況、資産状況の正確な把握により、将来にわたって安定した下水道事業の運営に努められたい。

下水道事業資料編

下水道事業比較損益計算書

別表 1

区 分	令和 3 年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
1 営業収益	725,928,521	39.9	99.8
下水道使用料	607,258,443	33.4	99.5
雨水処理負担金	118,378,313	6.5	101.5
その他営業収益	291,765	0.0	81.8
2 営業費用	1,616,570,199	88.9	106.9
管渠費	51,874,953	2.9	133.8
ポンプ場費	19,608,509	1.1	101.9
処理場費	286,391,425	15.7	111.1
水質管理費	306,310	0.0	14.2
総係費	64,893,648	3.6	92.2
減価償却費	1,123,160,474	61.8	100.8
資産減耗費	70,334,880	3.9	686.4
3 営業利益	△ 890,641,678	—	—
4 営業外収益	1,091,876,560	60.0	107.5
受取利息及び配当金	3,171	0.0	112.7
他会計負担金	624,644,479	34.3	105.8
県補助金	1,500,000	0.1	皆増
他会計補助金	20,083,205	1.1	124.0
長期前受金戻入	443,517,876	24.4	108.8
雑収益	2,127,829	0.1	204.2
5 営業外費用	201,953,939	11.1	87.5
支払利息及び企業債取扱諸費	198,649,236	10.9	87.1
雑支出	3,304,703	0.2	123.5
6 経常利益	△ 719,057	—	—
7 特別利益	731,684	0.0	85.6
過年度損益修正益	0	0.0	皆減
その他特別利益	731,684	0.0	86.2
8 特別損失	12,627	0.0	47.0
過年度損益修正損	12,627	0.0	47.0
その他特別損失	0	—	—
9 当年度純利益	0	—	—
10 前年度繰越利益剰余金	0	—	—
11 その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
12 当年度未処分利益剰余金	0	—	—
総 収 益	1,818,536,765	100.0	104.3
総 費 用	1,818,536,765	100.0	104.3

令和2年度			前年度比較増減 (R3⇔R2)
金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	
727,461,793	41.7	101.9	△ 1,533,272
610,503,899	35.0	101.8	△ 3,245,456
116,601,382	6.7	102.0	1,776,931
356,512	0.0	106.0	△ 64,747
1,512,737,613	86.8	101.0	103,832,586
38,756,212	2.2	82.8	13,118,741
19,237,732	1.1	100.3	370,777
257,713,722	14.8	95.9	28,677,703
2,157,690	0.1	266.2	△ 1,851,380
70,400,655	4.0	112.8	△ 5,507,007
1,114,224,205	63.9	102.4	8,936,269
10,247,397	0.6	83.9	60,087,483
△ 785,275,820	—	—	△ 105,365,858
1,015,230,236	58.2	94.9	76,646,324
2,813	0.0	120.1	358
590,409,240	33.9	97.4	34,235,239
0	0.0	—	1,500,000
16,191,992	0.9	24.4	3,891,213
407,584,104	23.4	102.7	35,933,772
1,042,087	0.1	225.6	1,085,742
230,781,817	13.2	87.9	△ 28,827,878
228,106,754	13.1	87.7	△ 29,457,518
2,675,063	0.2	102.4	629,640
△ 827,401	—	—	108,344
854,276	0.0	87.2	△ 122,592
5,120	0.0	0.5	△ 5,120
849,156	0.0	皆増	849,156
26,875	0.0	0.1	△ 14,248
26,875	0.0	51.5	△ 14,248
0	—	皆減	0
0	—	—	0
0	—	—	0
0	—	—	0
0	—	—	0
1,743,546,305	100.0	97.7	74,990,460
1,743,546,305	100.0	97.7	74,990,460

下水道事業資本の収支年度構成比較表

別表2

区 分		令和3年度		令和2年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企 業 債	724,400,000	46.8	690,500,000	45.2
	出 資 金	428,046,003	27.7	450,608,386	29.5
	補 助 金	379,122,316	24.5	358,062,573	23.4
	負 担 金	15,386,160	1.0	29,664,840	1.9
	計	1,546,954,479	100.0	1,528,835,799	100.0
資本の支出	建 設 改 良 費	871,093,603	37.9	831,446,989	37.3
	企 業 債 償 還 金	1,425,623,529	62.1	1,396,321,513	62.7
	計	2,296,717,132	100.0	2,227,768,502	100.0
差 引 過 不 足 額		△ 749,762,653	—	△ 698,932,703	—
同上補填	過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0	0.0	11,704,398	1.7
	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	39,276,615	5.2	35,388,579	5.1
	過年度分損益勘定留保資金	80,417,035	10.7	15,369,263	2.2
	当年度分損益勘定留保資金	630,069,003	84.0	636,470,463	91.1
	引 継 金	0	—	0	—

下水道事業比較貸借対照表

別表 3

区 分	令和 3 年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
1 資産	32,298,433,688	100.0	98.9
(1) 固定資産	31,974,113,481	99.0	98.9
有形固定資産	31,974,113,481	99.0	98.9
(2) 流動資産	324,320,207	1.0	101.5
現金預金	173,489,705	0.5	125.9
未収金	155,923,275	0.5	84.0
貸倒引当金（控除項目）	△ 5,092,773	0.0	—
2 負債及び資本	32,298,433,688	100.0	98.9
(1) 負債	26,876,894,691	83.2	97.2
ア 固定負債	14,160,331,754	43.8	95.4
企業債	14,160,331,754	43.8	95.4
イ 流動負債	1,544,842,702	4.8	96.8
企業債	1,409,678,543	4.4	98.9
未払金	92,975,850	0.3	96.4
賞与引当金	6,977,000	0.0	91.9
法定福利費引当金	1,372,000	0.0	91.9
その他の流動負債	33,839,309	0.1	52.2
ウ 繰延収益	11,171,720,235	34.6	99.6
長期前受金	21,519,257,968	66.6	100.7
収益化累計額（控除項目）	△ 10,347,537,733	△ 32.0	—
(2) 資本	5,421,538,997	16.8	108.6
ア 資本金	5,219,433,796	16.2	108.9
イ 剰余金	202,105,201	0.6	100.1
資本剰余金	202,105,201	0.6	100.1
利益剰余金	0	0.0	—

令和2年度			前年度比較増減 (R3⇔R2) (円)
金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	
32,651,437,890	100.0	98.7	△ 353,004,202
32,331,892,905	99.0	98.9	△ 357,779,424
32,331,892,905	99.0	98.9	△ 357,779,424
319,544,985	1.0	80.2	4,775,222
137,797,764	0.4	62.5	35,691,941
185,541,218	0.6	102.8	△ 29,617,943
△ 3,793,997	0.0	—	△ 1,298,776
32,651,437,890	100.0	98.7	△ 353,004,202
27,658,148,456	84.7	96.9	△ 781,253,765
14,845,610,298	45.5	95.3	△ 685,278,544
14,845,610,298	45.5	95.3	△ 685,278,544
1,596,017,396	4.9	93.9	△ 51,174,694
1,425,623,528	4.4	102.1	△ 15,944,985
96,440,293	0.3	40.6	△ 3,464,443
7,592,880	0.0	84.9	△ 615,880
1,492,240	0.0	85.9	△ 120,240
64,868,455	0.2	117.8	△ 31,029,146
11,216,520,762	34.4	99.6	△ 44,800,527
21,368,214,550	65.4	101.5	151,043,418
△ 10,151,693,788	△ 31.1	—	△ 195,843,945
4,993,289,434	15.3	109.9	428,249,563
4,791,387,793	14.7	110.4	428,046,003
201,901,641	0.6	100.1	203,560
201,901,641	0.6	100.1	203,560
0	0.0	—	0

財 務 分 析 表

別表 4

区 分		算 式	単位	令和 3 年度	令和 2 年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.0	99.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	43.8	45.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	51.4	49.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	104.0	104.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	21.0	20.0
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	21.0	20.0
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	11.2	8.6
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.02	0.02
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	5.80	5.90
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.48	0.03
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 122.7	△ 107.9
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	100.0
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	44.9	48.1

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

説	明
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

